

令和2年度 事業報告書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

令和2年度事業報告 目次

<事業実施の結果と成果>

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援	1
推進項目(2) 多様な主体との協働	5
推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化	12

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援	18
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成	26
推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援	32

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化	35
-------------------------------	----

県社協の経営基盤の強化

強化項目(1) 組織体制の強化	38
強化項目(2) 福祉のプラットフォームの構築	42

<事業報告に関連するデータ、指標等>	44
--------------------	----

<新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度>	60
-------------------------------------	----

※本冊子は、三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画「新ウェルビーイングみえプラン」(第1期計画)に基づき、報告を作成しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、変更等があった事業についてはその旨を記載しています。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
 推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施結果>

1 市町社協の機能強化の推進

(1) 市町社協の運営の支援

<p>①地域福祉活動推進協議会の開催 ※P44 第1回／5月19日／三重県社会福祉会館 第2回／11月5日／オンライン開催 第3回／2月26日／オンライン開催</p> <p>②地域福祉活動推進協議会 災害対応部会の開催 第1回／8月19日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用) 第2回／11月9日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用) 第3回／3月22日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)</p> <p>③市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 第1回／5月19日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)</p> <p>④「社協・生活支援活動強化方針」チェックリストの活用支援 令和2年度は実施せず</p> <p>⑤会計業務における全国一斉点検を踏まえた支援 令和2年度は実施せず</p>

(2) 市町社協職員研修の充実

<p>①市町社会福祉協議会役員セミナーの開催 令和2年度は実施せず</p> <p>②市町社会福祉協議会事務局長研修会の開催 令和2年度は実施せず</p> <p>③地域福祉実践力向上研修会の開催 (令和元年度延期分) 第4回／9月1日／三重県社会福祉会館 参加者11名</p> <p>④市町社会福祉協議会職員研修会の開催 働き方改革学習会／8月4日／オンライン開催 参加者26名 東員町社協オンライン開催のホスト側の研修／9月2日／東員町役場</p>

(3) 地域福祉活動計画の策定・推進の支援

<p>①地域福祉進捗状況検証事業の実施 令和2年度は市町社協からの申請がなかったため実施せず</p> <p>②市町の地域福祉(活動)計画の策定および推進への参画 ・第3次いなべ市地域福祉(活動)計画 ・第3次鳥羽市地域福祉計画および活動計画推進委員 ・第2次紀宝町地域福祉(活動)計画推進委員 ・第1次明和町地域福祉(活動)計画推進委員 ・第1次紀北町地域福祉活動計画推進委員 ・第1次南伊勢町地域福祉活動計画策定委員</p>
--

(4) 相談支援包括化推進員等養成研修の開催

<p>①コミュニティーソーシャルワーカースキルアップ研修の開催 ※P44 (相談支援包括化推進員等養成研修) 第1回／9月30日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用) (再放送の実施) 11月9日、19日 第2回／10月13日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用) (再放送の実施) 11月17日、24日 のべ参加者数 257名</p> <p>②相談支援包括化推進員等指導者研修の開催／3月1日／オンライン開催 包括的支援体制構築モデル事業の実施市町の実践報告 ※P44 (再放送の実施) 3月17日、19日</p>
--

のべ参加者数 50名

③相談支援包括化推進員等地域別会議・課題別研修の開催

県内6地域ごとで開催

第1回／7月～9月／オンライン開催

第2回／11月～2月／各地域の県庁舎

④地域福祉実践力向上研修の開催

※P44

(課題別研修)

第1回／11月27日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 12月16日、1月12日

第2回／12月24日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 2月8日

第3回／1月25日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 3月4日、12日

第4回／1月27日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 3月5日、12日

第5回／2月18日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 3月17日、24日

第6回／2月25日／三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(再放送の実施) 3月16日、24日

のべ参加者数 400名

(5) 市町社協が実施する先駆的事業の支援

①地域福祉活動ステップアップ支援事業の実施

助成対象事業実施社協

伊賀市／(保証プロジェクト)

「伊賀流 ゆりかごから墓場まで～人生の終い方お手伝いします～」

松阪市／松阪市飯南地区の見守りのネットワーク化

実施報告会／2月24日／オンライン開催

令和3年度実施分 審査会／3月15日／オンライン開催

2 小地域福祉活動支援の強化

(1) 小地域福祉活動推進事業の実施

①地域における支えあい活動セミナーの開催

※コロナ禍により中止

②地域における支えあい活動事例集の作成

※コロナ禍により中止

(2) 市町社会福祉協議会地域福祉担当者会議の開催

1(4)で記載

(3) 生活支援コーディネーターに関する研修の実施

①生活支援コーディネーター養成研修(全体研修)

11月10日／オンライン開催

参加者 36名

②生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会

3月5日／オンライン開催

参加者 34名

(4) 生活支援コーディネーター情報交換会の開催

第1回／7月7日／オンライン開催

3 福祉教育の支援

(1) 福祉教育実態調査の実施

後述の第2回福祉教育推進部会での検討を経て、市町社協を対象として1月に実施。

(2) 地域福祉活動推進協議会 福祉教育推進部会の開催

第1回／9月4日／オンライン開催
第2回／12月4日／オンライン開催
第3回／3月17日／オンライン開催

4 共同募金との連携強化

(1) 街頭募金への協力

10月1日／津新町駅

基本目標 1 地域共生の基盤づくり 推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 市町社協の機能強化の推進

市町社協の運営の支援については、地域福祉活動推進協議会を3回開催し、様々なテーマにおいて協議、情報交換を行うことができました。昨年度に引き続き災害対応検討部会を設置し、大規模災害時に円滑に相互応援ができる仕組みづくりを構築することができました。

また、今年度三重県から受託した相談支援包括化推進員等養成事業では、各種研修をオンライン開催としたことで、多くの行政・社協職員に参加いただくことができました。コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修では、令和3年度から施行される重層的支援体制整備事業をテーマとし、行政・市町社協から、第1回、第2回併せて200名を超える参加があり、重層的支援体制整備事業への関心の高さが伺えました。

2 小地域福祉活動支援の強化

地域支えあい活動セミナーの開催について二度模索したが、結果として実現できませんでした。

その影響もあり、事例集の作成もできませんでした。

3 福祉教育の支援

福祉教育の支援については、今年度地域福祉活動推進協議会において、福祉教育推進部会を設置し、市町社協の福祉教育実態調査を実施したほか、長野県社協と意見交換を実施しました。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 市町社協の機能強化の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ほとんどの講演型の研修や会議については、オンライン開催(市町社協のweb会議参加の環境が整わない場合は、オンライン参加と会場参加を併用)に変更し、新しい方法で開催することができました。他方で、新任職員研修等多人数でグループワークを実施するものは実施できませんでした。

また、地域福祉活動ステップアップ支援事業では、助成先社協が新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通り事業を進められなかったことから、助成金の一部返還に至りました。

報告会および審査会では、ZoomとGoogleスライドを併用するなど工夫して実施することができました。

2 小地域福祉活動支援の強化

地域支えあい活動セミナーの開催について二度模索したが、結果として実現できませんでした。

3 福祉教育の支援

三重県地域福祉活動推進協議会の福祉教育推進部会のオンライン開催により、実態調査の実現につなげることができました。

III 今後の課題

1 市町社協の機能強化の推進

重層的支援体制整備事業が令和3年度から施行され、三重県では、実施予定自治体が5市町、移行準備事業実施予定自治体が4市町あることから、県とさらに協働しながら、引き続き幅広い知識や実践的なスキルを学ぶ機会を設けて、市町行政・社協職員の資質向上の支援に取り組むことが求められます。

また、令和3年度から具体的に進める各ブロック災害時広域連携協議会および三重県社協災害時広域連携協議会の開催を通して、大規模災害時の相互応援体制を充実する必要があります。

2 小地域福祉活動支援の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、小地域福祉活動の取り組み方法も大きく見直される中、地域に支え合い活動セミナーについては、参加者層のことを考えると完全オンライン開催は難しく、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら実施する方法を検討する必要があります。

3 福祉教育の支援

本年度市町社協向けに実施した実態調査の結果を踏まえて、コロナ後の福祉教育について市町社協担当者と引き続き協議しながら、地域共生社会の実現に向けた取り組みに繋げていく必要があります。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施結果>

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

(1) 三重県民生委員児童委員協議会への支援

- | |
|---|
| ①単位地区民生委員児童委員協議会会長研修会への協力
3月23日／三重県総合文化センター |
| ②ブロック別研修会への協力
※コロナ禍により中止 |
| ③中堅（専門）研修会への協力
※コロナ禍により中止 |
| ④各種委員会活動への協力
・企画研修委員会（他3回常任理事会と同時開催）
・在宅福祉委員会（全3回）
・児童福祉委員会（全3回）
・広報啓発委員会（全4回）
・主任児童委員会（全4回） |

(2) 三重県民生委員児童委員協議会と事業を推進するための連携強化

令和2年度は共同実施の事業なし

(3) 民生委員互助共励事業の実施

- | | |
|--|------|
| ①指定民生委員児童委員協議会の育成推進
指定民児協の指定なし | |
| ②互助事業の実施（見舞金、弔慰金給付）
111件 1,249,000円 | ※P45 |
| ③主任児童委員研修会の開催
※コロナ禍により中止 | |
| ④相談に関する研修会の開催
※コロナ禍により中止 | |

2 種別協議会との連携・協働の推進

(1) 種別協議会との連携の強化

- | | |
|--|--|
| ①三重県社会福祉法人経営者協議会運営支援
ア) 総会／8月、3月／第2回は書面審議
イ) 協議員会／8月3日
ウ) 監事会／6月24日
エ) 研修会（5回）／動画配信
オ) 経営青年会
ア 総会／7月28日
イ 正副会長会／6月、12月、2月／第2、3回はオンライン開催
ウ 会長・事務局会議／3月1日
エ 役員会／3月3日
オ 学習会／7月、2月／第2回はオンライン開催 | |
| ②三重県保育協議会の運営支援
ア) 協議員会／4月、2月／第1回は書面審議
イ) 監事会／4月14日 | |
| ③三重県障害者小規模福祉施設協議会の運営支援
ア) 役員会／6月、9月、3月／第2回は中止
イ) 監事会／6月17日
ウ) 総会／6月17日
エ) 研修会（6月、9月、3月に予定していたが、コロナ禍により全て中止）
オ) 会員施設PR冊子作成 | |
| ④三重県デイサービスセンター協議会の運営支援
ア) 総会／6月、3月／書面審議 | |

- イ) 理事会／6月、10月、12月、2月／第4回はオンライン開催
- ウ) 監事会／5月29日
- エ) 総務運営委員会／7月、1月／オンライン開催
- オ) 全体研修会／8月、1月～2月、3月
／第1回はオンライン併用、第2回は動画配信、第3回はオンライン開催
- カ) 地区研修会（1地区1回、1地区は資料配布のみ実施）

⑤三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会の運営支援

- ア) 総会／7月1日
- イ) 正副会長会／10月、3月／第2回はオンライン開催
- ウ) 監事会／7月1日
- エ) 事業運営委員会／6月、7月、8月、11月／第2～4回はオンライン開催
- オ) 研修会（初任者研修）／7月29日／オンライン併用
- カ) 研修会（課題別研修）／1月、2月、3月
／第1、2回はオンライン開催、第3回は動画配信
- キ) 委員間の連携用タブレットの取得・貸与

⑥三重県理学療法士会の運営支援

連絡調整、書類発送等を実施

⑦三重県保育士協会の支援

- 総会及び研修会の支援
- 研修室の貸出
- 保育士名簿の作成補助

⑧三重県介護支援専門員協会の支援

⑨三重県介護福祉士会への協力

事業共催などの協力

(2) 社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業の実施

三重県児童養護施設協議会、三重県母子生活支援施設協議会、
三重県保育協議会、三重県老人福祉施設協議会、三重県知的障害者福祉協会、
三重県身体障害者福祉施設協議会、三重県障害者小規模福祉施設協議会

(3) 研修会の開催

①第64回全国保育研究大会「三重大会」

※コロナ禍の影響で次年度に延期

②三重県保育総合研修会

※コロナ禍により中止

(4) 全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会

①全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会会長会議への参加

7月、9月、11月、1月、2月／第2～5回はオンライン参加

(5) 研修会開催の協力

①東海北陸ブロック老人福祉施設研究大会「三重大会」への協力

※コロナ禍の影響で次年度に延期

(6) 研修会への参画

①第61回東海北陸保育研究大会「富山大会」

※コロナ禍により中止

②東海北陸6県社会福祉経営セミナー「石川大会」

※コロナ禍の影響で次年度に延期

(7) 研修会開催の協力

①三重県障害者小規模福祉施設協議会 会員施設PR冊子作成

掲載に同意した会員50施設を載せたPR冊子を作成し、関係各所に送付

(8) 各種別協議会研修会、会議への参加

①全国社会福祉法人経営者協議会ブロック正副会長会議（東海北陸ブロック）

- 第1回正副会長会議／7月15日／名古屋市
- ②全国社会福祉法人経営者大会（青森県）
※コロナ禍の影響でオンライン配信に変更
- ③東海北陸ブロック保育協議会会議
第1回／8月18日／オンライン参加
第2回／11月26日／オンライン参加
第3回／2月8日／オンライン参加
- ④東海北陸ブロック社会就労センター研究協議会「福井大会」
※コロナ禍により中止
- ⑤認知症の人と家族への援助をすすめる第36回全国研究集会in三重実行委員会
ア) 実行委員会／9月17日／オンライン参加
イ) 研究集会（大会当日）スタッフ参加／10月25日／三重県総合文化センター

(9) 政策提言活動の支援

- ①社会福祉種別協議会代表者会議の開催
ア) 障がい福祉関係施設種別協議会代表者会議／9月2日／三重県社会福祉会館
イ) 児童福祉関係施設種別協議会代表者会議／9月3日／三重県社会福祉会館
ウ) 高齢者関係福祉施設種別協議会代表者会議／9月7日／三重県社会福祉会館
- ②三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施
ア) 高齢者関係懇談会／11月9日／三重県庁
イ) 児童・障がい者関係懇談会／11月19日／三重県庁
ウ) 県医療保健部長、子ども・福祉部長への要望／3月17日／三重県庁
新型コロナウイルス感染症が再拡大している状況を受け、新型コロナウイルス感染症対応等に関する社会福祉施設・事業所の要望を三重県医療保健部長、子ども・福祉部長に提出した。
- ③地域福祉活動推進協議会との協働による政党要望活動
ア) 三重県知事へ要望／4月30日／三重県庁
社会福祉施設・事業所、社会福祉協議会等における新型コロナウイルス感染症対応に関する要望をとりまとめ、三重県知事へ要望を提出した。
イ) 自由民主党三重県支部連合会／8月27日／書面による要望
ウ) 三重県議会新政みえ／8月27日／三重県議会棟
エ) 公明党三重県本部／8月28日／書面による要望

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

(1) 具体的な支援の開発と実施

- | | |
|--|------|
| ①生活困窮者支援緊急食糧提供事業の実施
1,952件 | ※P45 |
| ②緊急時物品等支援事業の実施
452件 | ※P45 |
| ③生活困窮者就労活動支援事業の実施
538件（1,010行程） | ※P46 |
| ④賃貸住宅入居保証事業の実施
1件 | |
| ⑤地域公益活動広域連携助成事業の実施
1件（伊賀市社会福祉法人連絡会） | |
| ⑥災害派遣助成事業の実施
実績なし | |
| ⑦ヘルプマーク配布協力事業の実施
追加配布 7法人103個 | |
| ⑧その他「制度の狭間の課題」に対応する事業の開発
令和2年度は実施せず | |

(2) 社会福祉法人の公益活動に関する情報発信

- ①みえ福祉の「わ」創造事業の周知
改訂版パンフレットの配布（参画法人等）
- ②社会福祉法人の公益的な取組の発信

(3) みえ福祉の「わ」創造基金と事業運営委員会の運営

①みえ福祉の「わ」創造基金の運営

参画法人 164法人、基金造成額 5,670,000円

②みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会の運営（年3回）

第1回運営委員会／7月8日／三重県社会福祉会館

第2回運営委員会／11月4日／三重県社会福祉会館

第3回運営委員会／2月4日／三重県社会福祉会館

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

(1) ボランティアセンターの機能強化

①ボランティアセンター運営委員会の開催

第1回運営委員会

※コロナ禍により中止

第2回運営委員会／2月8日／三重県社会福祉会館

②市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議の開催（6地域）

相談支援包括化推進員養成事業の地域別会議と同時開催

③ボランティアコーディネーション研修の開催（全5回）

11月25日、12月2日、18日、1月15日、2月22日／オンライン開催

延べ参加者数：131名、全課程通しての参加者数：11名

④ボランティアセンターメールマガジンの配信

年9回発行

令和3年3月31日現在購読者数 200名

⑤ボランティアセンターホームページの充実

県社協HPのリニューアルに伴い、メルマガ申込機能を復活。

⑥みえボランティアフォーラムの開催

（令和元年度延期分）ソーシャルライティングセミナー／7月16日／オンライン開催

参加者45名

「企業と社協の連携を考える」／3月23日／オンライン開催

参加者29名

⑦三重県ボランティア連絡協議会事業への協力

総合研修会／2月23日／オンライン開催

(2) NPO、企業、団体等との連携の推進

①災害関係事業及びみえ災害ボランティア支援センター事業への参画

ア) 災害ボランティアセンター関係団体研修会

第1回／8月3日／オンライン

第2回／9月4日／オンライン

第3回／10月12日／オンライン

イ) 「新型コロナウイルス感染症に配慮した三重県版災害ボランティア受援ガイドライン」策定ワーキンググループへの参画

②公益財団法人三重ボランティア基金事業への協力

チャリティゴルフ（11月6日）他

③社会福祉法人三重県共同募金会への協力

街頭募金（10月1日）他

④県内市民活動センター・NPO等との連携

該当なし

⑤コープみえとの連携協定に基づく地域福祉交流会の開催

新型コロナウイルスの影響により、令和3年度開催へ順延

⑥コープみえ・NPO法人Mブリッジとの情報交換会議への参画

新型コロナウイルスの影響により、開催中止。

⑦企業等の社会貢献活動との連携

みえボランティアフォーラム×SDGsにより実施

5 当事者活動の支援強化

(1) シニア世代に対する活動支援（シニア社会活動・健康づくり推進事業の実施）

- | |
|--|
| <p>①第33回全国健康福祉祭り大会（ねんりんピック岐阜2020）への選手派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none">ア) 選手派遣／10, 11月／岐阜県※コロナ禍の影響で次年度に延期イ) 選手派遣にかかる各競技団体代表者会議／4月24日／書面送付に変更ウ) 派遣選手代表者会議／9月／中止エ) 結団壮行式／10月21日／中止 <p>②生活支援コーディネーターに関する研修の実施</p> <p>基本目標1 推進項目（1） 2-（3）で記載</p> <p>③地域シニアリーダー育成に関する研修の実施</p> <p>※コロナ禍により事業中止</p> |
|--|

(2) 各種会議への参加

- | |
|---|
| <p>①全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会・会議・研修等</p> <p>※コロナ禍の影響で書面審議等に変更</p> <p>②東海北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議</p> <p>第1回連絡会議／12月15日／オンライン参加</p> <p>③全国健康福祉祭（ねんりんピック）関係会議</p> <p>※コロナ禍により中止</p> |
|---|

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施成果>

I 事業評価

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

三重県民生委員児童委員協議会の事業においては、主催の各研修会のうち実現したのが会長研修会のみとなり、緊急事態宣言等の影響を受けて委員会の始動も7月にずれ込みました。

2 種別協議会との連携・協働の推進

新型コロナウイルス感染症の影響で、各種別協議会の事業計画も大きく変更せざるを得なくなりました。年度前半においてはほとんどの事業を中止とし、実施が必要な総会や会議のみ書面審議で実施しました。年度後半には、オンライン研修などできる範囲で方法や計画を変更しながら事業を実施しました。これまでにない対応となりましたが、役員、会員等の協力と理解を得ながら、できる範囲で活動を行うことができました。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

新型コロナウイルス感染症の影響で、生活困窮者支援緊急食糧提供事業と緊急時物品等支援事業が大きく伸長し、一定の役割を果たせた反面、制度の狭間の課題について新たな展開を見せることが叶いませんでした。

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

新型コロナウイルス感染症により、事業の進捗は下半期に集中するなど影響を受けたが、オンライン研修の活用等により、事業の縮小自体は最小限に留めることができました。

5 当事者活動の支援強化

シニア社会活動・生きがいがづくりの推進については、新型コロナの影響でほとんどの事業が実施できませんでした。ねんりんピック岐阜については、選手派遣の準備をすすめていたものの、次年度に延期となりました。また地域の高齢者を対象に実施するシニアリーダー研修についても委託者である三重県が事業中止を決定されました。生活支援コーディネーター研修については、すべてオンラインでの研修として開催することができました。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

単位民児協会長研修会以外の全研修会を中止し、委員会活動についても広報紙の発行回数を1回のみとした他、活動内容は委員のスキルアップを目的とした勉強会の開催等に留まりました。

2 種別協議会との連携・協働の推進

特に施設の役職員の参加する会議や研修については、参加が難しい状況となりました。会議は書面審議やオンライン会議を取り入れ、研修についてもオンラインライブ配信や録画映像の配信などで対応しました。

また、4月と3月に社会福祉施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症対応に関する要望を取りまとめ、福祉関係者の置かれている状況や要望を三重県に伝えました。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

生活困窮者支援緊急食糧提供事業と緊急時物品等支援事業が大きく伸長し、緊急事態宣言等の影響で生活困窮者就労活動支援事業の支援実績は微減となりました。

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

ボランティアコーディネーション研修、みえボランティアフォーラムのいずれもオンライン開催とし、運営委員会の開催回数も2回から1回に減少となりました。メールマガジンの発行回数も対象となるイベント等の規模縮小や廃止の影響により、大きく減少しました。

5 当事者活動の支援強化

必要に応じて、オンラインでの事業実施などで対応しました。

III 今後の課題

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

ワクチン接種が進んだ後に、円滑に研修会等の開催ができるよう支援すると共に、三重県民児協が県から受託予定であるひきこもり実態調査等を円滑に進める必要があります。

2 種別協議会との連携・協働の推進

各種別協議会事業の推進については、コロナ禍が続く中で、さらなるICT活用が必要と考えられます。ICT活用に詳しい者が少ないため、実施者として更なる学びが必要です。また、研修等に参加する各施設、事業所の方にはまだオンラインでの受講に慣れていない方も多く、受け手のICT知識のレベル差が大きい状況です。当面は詳しくない方も参加する前提で丁寧な説明を行っていく必要があります。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

コロナ禍における生活困窮者支援でみえ福祉の「わ」創造事業が果たす役割についてPRを強化するために、微減した参画法人が増加に転じるよう、広報啓発に努める必要があります。

4 ボランタリーアクションを支える仕組みづくり

オンライン研修により事業の縮小は最小限に食い止めたが、令和3年度は三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催年でもあり、若年層のボランティア活動者が増加するよう、支援策を講じる必要があります。

5 当事者活動の支援強化

シニア社会活動・健康づくり推進事業については、ねんりんピック岐阜大会の開催にはコロナ禍の影響が大きいため、主催者からの連絡を受け次第対応する必要があります。参加者が高齢者であるため、開催時においても本会として衛生や換気などの対策に十分配慮する必要があります。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施結果>

1 市町社協における権利擁護活動の支援 (日常生活自立支援事業の推進)

(1) 三重県日常生活自立支援センターの運営

- | |
|--|
| ①契約締結審査会の開催 (毎月)
毎月開催/三重県社会福祉会館
のべ件数 審査180件、報告2,795件、相談7件
令和2年度末時点 契約件数1,982件 (実利用者) ※P47 |
| ②運営監視委員会への業務報告 (年6回)
年6回 (奇数月) 開催/三重県社会福祉会館
内容/令和元年度事業実績報告
令和2年度福祉サービス利用支援事業 (日常生活自立支援事業) の実施体制
業務実施状況 (契約締結審査会、審査・報告案件)
現地調査の報告 |
| ③現地調査 (全市町社会福祉協議会対象) の実施
全29市町で実施/6月~11月 (延べ25日)
調査内容/書類等預かりサービスを実施している全ての利用者について、現物と書類
預かり書の記載内容を確認。また、各市町社協において数名分ずつ日常的な金
銭管理サービスの記録 (実施時点よりおよそ一年分) を照合。 |
| ④市町社会福祉協議会への運営支援、指導
適宜実施 |

(2) 会議・研修会等の開催

- | |
|---|
| ①市町社会福祉協議会事務局長会議の開催
今年度は三重県地域福祉活動推進協議会にて協議 |
| ②専門員連絡会議の開催
第1回/11月19日/三重県社会福祉会館 (オンライン併用)
参加者30名 |
| ③専門員資質向上研修の開催
※コロナ禍により中止 |
| ④新任専門員研修会の開催
第1回/5月22日/三重県社会福祉会館
参加者11名 |
| ⑤生活支援員等研修会の開催
第1回/3月/動画配信
参加者40名 |

(3) 広報・啓発活動の充実

- | |
|---|
| ①パンフレット作成・配布
記載情報の更新 (訂正シール2,000枚配布) |
| ②研修会等における啓発
研修会等でパンフレットの配布・市町社会福祉協議会へのパンフレットの配付
ホームページに掲載 |

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

(1) 成年後見制度の推進

- | |
|--|
| ①成年後見推進に向けた課題解決会議の開催
第1回/7月14日/三重県社会福祉会館
第2回/9月18日/三重県社会福祉会館
第3回/1月8日/三重県社会福祉会館 |
| ②成年後見推進会議の開催
※コロナ禍により中止 |
| ③成年後見にかかる担当者の資質向上研修会の開催
※コロナ禍により中止 |

④成年後見にかかる家庭裁判所等との連絡会議の開催

※コロナ禍により中止

⑤モデル市町への支援の実施

ア) アドバイザー派遣 3市町へ9回

亀山市 (5回) : 中核機関設置に向けた意見交換、職員向け研修会

玉城町 (3回) : 玉城町権利擁護推進委員会等

志摩市 (1回) : 成年後見制度利用促進に関するアドバイザー打合せ

イ) モデル市町取組報告会

※コロナ禍により中止

⑥成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議の実施

※コロナ禍により中止

⑦市町職員及び市町社会福祉協議会職員向け研修の開催

ア) スキルアップ研修/11月13日/三重県教育文化会館

参加者 24名 (行政7、社協17)

イ) 成年後見関連業務担当者オンライン情報交換会/

参加者 24名 (行政16、社協8)

3 生活困窮者の自立支援

(1) 自立相談支援事業の実施

①潜在化するニーズについて、相談者のアセスメントによる解決策の立案

新規相談受付件数 541件

※P50

相談延べ回数 1,090件

就労につながった件数 26件

生活保護につないだ件数 13件

②アウトリーチ支援員の配置による複合的な生活課題への対応

ひきこもり案件新規受付件数 6件

③関係機関による支援会議

ケース会議として開催 10件

④支援プラン案の策定

プラン作成件数 33件

⑤支援調整会議を月例で開催

支援調整会議数 57回

⑥生活困窮者セミナーの開催

町社協へのタブレット導入に伴う研修会/3月26日/三重県社会福祉会館

⑦町における出張相談モデル事業の実施

紀北町くらしとこころの総合相談会/9月24日/東長島公民館

⑧住居確保給付金の申請に関する業務

申請受理件数 58件

相談のみ 44件

(2) 事業の周知及び広報

①生活困窮者自立相談支援事業リーフレットの配付

県地域福祉課を通じ県庁関係課へのリーフレット配付 (1,000枚)

リーフレットを5か国語に翻訳し関係機関にデータ提供

②ニュースレターの発行

12回 (毎月1回)

③ホームページの充実

本会ホームページリニューアルに伴い、内容を充実

(3) 家計改善支援事業の実施

①家計改善支援にかかる事業の実施

福祉事務所を設置していない県内14町において、各町社協とコンソーシアムによる事業の実施

事業実績 (相談件数) 延べ41回

②家計改善支援に関する技術的な援助

令和2年度は未実施

③家計改善支援業務従事者への研修会の開催

令和2年度は未実施

(4) 生活困窮者支援に関するネットワーク構築の推進

①任意事業（就労準備支援事業、就労訓練事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業等）の実施機関との連携及び情報共有

ア) 就労準備支援事業 4件（紀北町4件）

イ) 子どもの学習・生活支援事業 12件

（木曾岬町、明和町2件、玉城町、度会町、紀北町4件、御浜町3件）

②任意事業実施機関との連絡会議の開催

ア) 就労準備支援事業 4回（紀北町社会福祉協議会）

イ) 子どもの学習・生活支援事業 12回（家庭教師のトライ）

③アウトリーチ支援の実施にあたり、ひきこもり地域支援センター、サポステ等の自立相談支援機関と関係する他の機関とのネットワークの形成

ア) こころの健康センターとの打ち合わせ／8月25日／こころの健康センター

イ) マイチャレ三重、サポステみえとの打ち合わせ／3月9日／紀北町役場海山支所

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

(1) 制度の周知・広報

①生活福祉資金のしおり、ホームページ等の活用による周知

緊急小口資金等特例貸付に関して、ホームページ掲載による迅速な周知を行った。

②民生委員児童委員協議会への制度情報の提供

令和2年度は実施せず

③県内教育委員会等への就学支度費の周知

緊急小口資金等特例貸付への対応を優先したため、実施せず。

④民生委員研修会等での制度周知

新任民生委員児童委員研修会（伊賀・名張地区）／11月27日／伊賀さまざまホール

(2) 相談機能の充実

①生活福祉資金担当職員研修会の開催

特例総合支援資金の再貸付に関する市町社協職員研修会／2月17日／オンライン開催

②県社協、市町社協間での相談事例の共有

特例貸付に関する通知が発出される都度、貸付の考え方について共有を行った。

③各市町社協窓口での対応の平準化への取組

貸付業務マニュアル等マニュアル類を更新し配布した。

(3) 適切な貸付への取組

①生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催

定例12回、小委員会2回実施

※P50

新規貸付案件123件、償還猶予案件24件、償還免除案件2件

②市町調査委員会の設置推進

③全ての資金種別における生活困窮者自立支援制度との積極的な連携

④教育支援資金申請時の連帯借受人の償還意思確認の徹底

就学者を借受人とし、主たる生計維持者を連帯借受人とするよう変更し、借受人自身による償還の責任について市町社協窓口で説明を徹底している。

(4) 借受世帯支援の強化

①生活福祉資金貸付世帯経過確認書等による貸付金の使途確認の徹底

②民生委員による継続的な見守り活動のための連携と情報提供、引継ぎの支援

送金時点で民生委員用個別ケースファイルを作成し、引継書類書式などを送付

③既借入世帯の現況把握と必要な支援情報の提供

福祉資金・教育支援資金においては、初回の資金送金の2か月後を目途に民生委員協力のもと世帯の状況確認を行っていただき、借受世帯経過確認書を作成している。

また、すべての資金において償還残高通知を3か月に1回送付しており、借入世帯に対する償還の意識付けを行っている。

(5) 債権管理の強化

- ① 償還マニュアルを活用した滞納の段階別償還指導の徹底
償還業務マニュアルを更新し、市町社協に配布した。
- ② 滞納初期段階での償還指導の充実
- ③ 滞納者面談調査の実施
3件3回
- ④ 償還指導困難者に対する支払督促、訴訟、差押等法的措置の実施並びに償還業務の弁護士委任
- ⑤ 不動産担保型生活資金貸付世帯（要保護世帯向け、貸付終了含む）の現況把握と再評価の実施
- ⑥ 全市町社協への訪問による償還指導相談の実施

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急小口資金等特例貸付の実施

- ① 特例貸付の実施 ※P51
令和2年3月25日より開始した緊急小口資金及び総合支援資金（生活支援費）の特例貸付を継続して実施した。
年度末時点で18,272件の申請となっており、昨年度の131倍に上った。
貸付開始日から令和2年度末までの貸付決定状況
緊急小口資金 9,341件 17億9,244万円
総合支援資金 延べ6,545件 37億9862万7,500円
- ② 貸付原資について ※P51
貸付原資等として国から7回にわたり計67億900万円が交付された。
（うち2億8,400万円は令和元年度中に交付）

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 市町社協における権利擁護活動の支援

日常生活自立支援事業においては、例年通り審査会や現地調査を実施することができました。新規契約者は増加傾向にあり、実利用者の内では精神区分が最も多い状況です。

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

成年後見においては、今年度より県の委託事業を実施し、中核機関の設置を目指す市町へのサポートを行うとともに、関係機関との連携を図りました。

3 生活困窮者の自立支援

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、住居確保給付金の相談件数が約100件、福祉貸付に伴う相談件数が約200件と例年にはない相談が多くあり、その結果、新規相談受付件数が例年の約5倍の541件となり、相談支援員はその対応に追われることとなりました。

そんな中、「就労準備支援事業」や「子どもの学習・生活支援事業」の実施件数が増加しており、相談者の状況に応じた支援が展開できたとと言えます。

また、今年度から採用されたアウトリーチ支援員の活動については、新規相談件数が6件で、延べ相談回数が94回(直接面談52回、電話対応42回)となっており、より丁寧な支援を実施しています。

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

新型コロナウイルス感染症拡大のかかる緊急小口資金等の特例貸付の申請件数は18,272件となり、15,886件5,591,067,500円の貸付を決定しました。令和3年6月末まで申請受付は継続し、感染拡大第4派の到来とともに申請数が再び増加すると見込まれます。教育支援資金の申請者の中にも特例貸付の利用者が多く、感染症の家計への影響の大きさが伺えます。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 市町社協における権利擁護活動の支援

日常生活自立支援事業においては、利用者へのお金の受け渡しについて関係機関への協力依頼文を作成したほか、次のような対応をしました。①審査会の専門員の参加を制限して開催、②zoomを使用した会議(専門員)の開催、③研修(生活支援員)の動画配信

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

成年後見制度に係る事業においては、参加人数を制限し研修会を開催、zoomを活用してオンライン形式で会議を実施しました。

3 生活困窮者の自立支援

令和2年度は新規相談受付が激増したため、この事業の委託元である三重県から相談支援員の加配が認められ、令和2年12月に相談支援員を1名追加採用し相談業務に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、三重県生活相談支援センターと各町社会福祉協議会にタブレットを配置し、非対面方式で面談が可能な環境整備を行いました。

また、住居確保給付金や福祉貸付の制度利用者には外国人が約70名と多く含まれ、これらの外国人との円滑な意思疎通を図るため、三重県生活相談支援センターのリーフレットを5か国語に翻訳したものを用意したり、タブレット端末を用いた外国人通訳サービスを導入しました。

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

特例貸付の実施にあたり、市町社会福祉協議会に対して感染対策の徹底を伝達しました。

III 今後の課題

1 市町社協における権利擁護活動の支援

日常生活自立支援事業においては、今年度も他県で不祥事が発覚し、事業の進め方について見直しが必要とされています。三重県内においても、現地調査時のチェック項目を見直すなど事業の対応について検討が必要です。

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

成年後見制度においては、中核機関の設置等の取組が進んでいない市町に対するアプローチを検討する必要があります。また、県社協として、地域から求められているニーズを把握し、課題解決会議の活動を通して引続き市町社協へのサポートを検討し、県や行政、関係機関との連携を意識して新たな課題に取り組んでいくことが求められます。

3 生活困窮者の自立支援

新型コロナウイルス感染症に対応するため、今後もタブレットを利用した非対面方式での面談を拡大していく必要があります。

また、外国人対象者に対応するため、翻訳されたリーフレットやタブレット端末を用いた外国人通訳サービスの積極的な活用を行う必要があります。

令和2年度は新規相談受付が急増したため、その処理に追われ各対象者のプラン作成数や支援調整会議の回数が前年に比べ減少したことから、今後はタブレットを利用するなど効率的な事務処理に心掛け、対応していく必要があります。

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

著しく増大した債権の適切な管理と、令和3年4～5月に特例貸付の免除要件が発出される予定であるため、これらに対応するための人員配置並びに予算確保が必要です。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施結果>

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

(1) 三重県福祉人材センター運営事業(無料職業紹介事業)

- ①無料職業紹介事業、福祉のお仕事サイト(COOLシステム)の活用と周知
 - ア) 就職者数 44名
 - イ) サイトへの求人アクセス数 14,999件
 - ウ) 福祉人材センターホームページ・Facebook・LINEによる情報発信
- ②離職介護福祉士等の届出制度の運用
介護福祉士等離職時届出制度のリーフレット送付 計817部
(三重県社会福祉事業職員共済会郵送時に同封/4~2月)
- ③求人情報誌の発行
月1回 12回発行(計2,010部)
発行先:人材センター登録の求職者等
- ④メールマガジン配信事業の実施
月1回 12回発行(毎月1日発行)3月1日時点 531か所
送信先:メルマガ登録の事業所・求職者等
- ⑤福祉人材確保会議・研修会等への参加
全社協主催の研修等に5回参加/オンライン参加
- ⑥東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議への参加
書面会議にて開催
- ⑦福祉人材センター運営委員会の開催
第1回運営委員会/7月/書面会議
第2回運営委員会/2月26日/三重県社会福祉会館(オンライン併用)

(2) 福祉・介護マッチング支援事業

- ①公共職業安定所における出張相談会の開催
福祉・保育のおしごと相談会
三重県内10か所の公共職業安定所で80回開催
※4月下旬、5月開催分はコロナ禍により中止
※11月にハローワークで開催される介護デーでの件数を含む
※伊賀・名張地区の「福祉のおしごと相談」は、伊賀地区老人福祉施設協会と共催
- ②福祉・介護職場等事業所訪問等による相談・助言活動の実施
 - ア) 事業所訪問(架電含む) 110件
 - イ) マッチング支援相談件数 487件
 - ウ) 就職者数(マッチング支援を通じて就職に繋がった人数) 136名
- ③福祉・介護事業所、学校、ナースセンター等の関係機関とのネットワークによる人材の需給状況等の情報収集
 - ア) 学校訪問(架電含む)
高等学校・医療福祉専門学校・短期大学・大学等 5校
 - イ) 求職者の開拓および就職ガイダンスの実施
公財) 介護労働安定センター受講者向け/2月10日/介護労働安定センター
求職登録 21名(うち、当日参加者15名)
- ④民間団体、行政等が開催する就職相談会への参加・協力
 - ア) 伊賀地区老協と福祉のおしごと相談を共催(伊賀・名張地区各5回)
 - イ) 三重県私立保育連盟・公益社団法人三重県看護協会との就職フェアの共催
※ウェブ福祉の就職フェアに変更の為、保育所分は求人情報冊子作成で代替
 - ウ) 行政・関係機関等主催の就職相談会等への参加
6回参加/11月~2月
相談者14名、登録者3名
- ⑤福祉の就職フェア、就職セミナー等の開催
第1回ウェブ福祉の就職フェア/9~10月/オンライン
専用サイト閲覧 8月1日~10月18日
オンライン説明会 7日間

参加者 14名（オンライン参加のみ）
第2回ウェブ福祉の就職フェア／2月21日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
専用サイト閲覧 1月8日～3月31日
参加者 40名（オンライン参加23名、会場参加17名）

⑥ミニ相談会等啓発活動

※コロナ禍により中止

⑦福祉の職場バスツアー in みえの開催

「福祉の職場ばーちやる見学inみえ」に代替／動画配信

Aコース「高齢者施設を知ろう」／11月30日～12月6日

視聴申込数 37名

Bコース「児童施設を知ろう」／12月7日～12月13日

視聴申込数 37名

Cコース「障害者施設を知ろう」／12月14日～12月20日

視聴申込数 22名

⑧新たな人材確保、働き方・雇用形態等を学ぶ法人向け研修会の開催

※コロナ禍により中止

⑨福祉人材確保重点実施期間（11月）に人材確保重点相談会を開催

ア) 広報・啓発事業等の実施

イ) 各公共職業安定所で開催された介護デイに相談員の派遣

⑩介護人材確保対策連携推進協議会の開催

第1回／7月30日／三重県社会福祉会館

第2回／10月28日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

第3回／3月5日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

⑪外国人介護職員雇用セミナーの開催

外国人介護職員雇用に関する法人向けオンライン研修会／12月4日／オンライン開催

参加法人数 14法人

⑫外国人介護職員雇用に関する専門的研修・相談会の開催

外国人介護職員雇用に関する法人向けオンライン研修会（専門編）・専門相談会

3月23日／オンライン開催

参加法人数 11法人

(3) 職場体験事業

①職場体験期間

※P52

ア) 体験者数 84名

イ) 就職者数 37名

ウ) 体験日数 のべ181日（6月～3月）

エ) 受入施設登録数 173か所（うち47か所で実際に受入）

②職場体験受入施設・事業所指導担当職員研修会の開催

※コロナ禍により中止、事業概要説明は書面で代替

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

(1) 介護員養成研修資格取得支援事業

①介護職員初任者研修会の開催（定員39名／通信講座形式）

※P53

第1回／8月25日～11月17日

申込者数43名、受講者数39名、修了者数29名、就職者14名

第2回／12月10日～3月9日

申込者数48名、受講者数39名、修了者数29名、就職者15名

②生活援助従事者研修の開催（定員39名／通信講座形式）

第1回

申込者数4名（最低遂行人数10名に満たず中止）

第2回／10月14日～12月4日

申込者数17名、受講者数14名、修了者数10名、就職者5名

③就労・定着支援のためのスキルアップセミナーの開催

※コロナ禍により中止

(2) 介護に関する入門的研修事業

①企業・自治体・教育委員会・一般県民向け 介護出前講座の実施 申込みなく未実施	
②企業・自治体・教育委員会・一般県民向け 入門的研修（介護基礎講座）の出前講座 申込みなく未実施	
③介護に関する入門的研修の開催・修了証の発行 介護に関する入門的研修（W e b 研修）／9月～3月 受講者数232名、修了者数203名 介護に関する入門的研修（会場研修）／2月／三重県社会福祉会館 受講者数4名、修了者数3名	※P54

（3）潜在的有資格者等再就業促進事業

①介護有資格者再チャレンジ研修の開催 介護有資格者再チャレンジ研修（W e b 研修）／9月～2月 受講者数48名、修了者数47名 介護有資格者再チャレンジ研修（会場研修）／2月／三重県社会福祉会館 受講者数4名、修了者数3名	※P54
---	------

（4）介護福祉士修学資金等貸付事業

①介護福祉士等修学資金の貸付及び債権管理 貸付決定 41件 66,360,000円	
②留学生に対する貸付の適正・円滑な実施 上記のうち29件、46,200,000円を留学生に貸付決定	
③就職した償還猶予者の経過確認の徹底 すべての対象者に対して、4月1日時点での現況報告の提出を求めている。	
④中途退職者等への償還指導の徹底 滞納者への督促状の発行（行方不明者については住民票調査を実施）	

（5）介護人材再就職準備金貸付事業

①資金の貸付及び債権管理 9件 2,726,000円	
②制度の周知徹底 「介護有資格者再チャレンジ研修（W e b 研修）」の受講者150名に対し募集要綱及びチラシを配布 ※コロナ禍により「福祉・保育・看護の就職フェア」での周知は中止し、上記研修の受講者に対し募集要綱、チラシを配布 ※新型コロナの影響を受け、貸付額上限が40万円となった。	
③当該借受人の経過確認・支援の実施	

（6）介護福祉士実務者研修受講費用貸付事業

①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 126件 17,826,000円	
②制度の周知徹底 HP及び実務者研修実施事業者への周知	
③当該借受人の経過確認・支援の実施 介護福祉士の資格登録が返還免除要件のひとつであるため、全員に可否の確認を行い、合格者には猶予申請書の提出を求めた。また、猶予中の者については、4月1日時点での現況報告を提出させている。	

（7）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 15件 5,428,800円 ※新型コロナの影響を受けた者に対し、生活支援費の上限額を増額	
②制度の周知徹底 HP及び対象となる施設、里親への直接送付により周知	
③当該借受人の経過確認・支援の実施	

猶予中の者に対して、4月1日時点での就労状況を確認

(8) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

①制度の周知徹底

入学準備金 15件 7,350,000円
就職準備金 8件 1,600,000円を貸付決定

②当該借受人の経過確認・支援の実施

猶予中の者に対して、4月1日時点での就労状況を確認

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

(1) 福祉・介護の魅力発信事業

①「小中学校・高等学校訪問」

訪問数(架電含む) 53ヶ所(小学校4校、中学校4校、高等学校44校、専門学校1校)

②「福祉の仕事セミナー」及び「福祉の学びセミナー」の開催

ア) 「福祉の仕事セミナー」「福祉の学びセミナー」の開催

実施回数 15回(小学校1回、中学校3回、高校11回)

受講者数 316名(小学校17名、中学校135名、高校164名)

イ) コミュニティスクールへの参画/11月20日/阿田和小学校(紀南高校)

対象/4、5年生:25名、教職員7名

内容/車いす体験、視覚障がい者(点字)体験、障害者スポーツ体験等

③「介護・保育等のお仕事の魅力体験バスツアー」の開催

※コロナ禍により中止

④魅力発信のパンフレットの刷新、配布

パンフレットの配布及び事業啓発 27回

⑤介護フェアの開催

※Web版みえ介護フェア2020に代替し、特設サイト上で実施/11月9日～15日

ア) 実施内容

特別講演会 渡辺えり 氏

オンライン上映会

福祉機器・介護ロボット等の紹介(動画)

介護技術コンテスト(動画)

輝く未来のケアニンたち(動画)

福祉を学ぶ高校生の声(動画)

わたしの介護フォトコンテスト 等

イ) 特設サイトページビュー数

延べ8,419回

⑥学生向け福祉の出会い創出イベントの実施

※コロナ禍により中止

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

(1) 保育士・所育所支援センター

①保育士確保・保育所支援関係機関連携会議

第1回/6月24日/三重県社会福祉会館

第2回/10月14日/三重県社会福祉会館

第3回/3月22日/三重県社会福祉会館

②潜在保育士復帰支援専門相談員による専門相談の実施

ア) 「福祉のお仕事」保育所(園)等 新規相談等

事業所登録 27ヶ所

求人件数 391件

求人数 1007名

求職者数 56名

イ) ハローワーク等での出張相談会(「福祉・保育のおしごと相談」)

開催場所 県内の各ハローワーク等

実施回数 74回

※コロナ禍により、4月下旬から5月末まで(計9回)出張相談会を中止

ウ) 事業所(保育所等)の訪問

15カ所

- エ) 福祉・保育・看護の就職フェア
 (三重県私立保育連盟・公益社団法人三重県看護協会共催)
 ※コロナ禍により中止
 ※保育分野について代替策として「三重県内の保育所・認定こども園求人情報冊子」を作成し、県内養成施設及び近隣養成施設の就職対象学年や保育士・保育所支援センター登録者等へ配布
- オ) 潜在保育士向け保育のおしごと相談
 ※完全予約制の開催で申込者がいなかったため開催を中止
- カ) 共催または他機関主催の説明会等へのブース等の参加
 4回参加/11~2月
 ※1回はコロナ禍により中止
- キ) 就労相談・支援件数
 就労相談・支援件数 606件 ※保育に関する内容のみ
 電話窓口 569件
 ハローワーク出張相談 32件
 共催または他機関主催 5件
- ク) 「福祉のお仕事」求職登録者 就職先
 保育所・認定こども園(子育て支援センター含む) 5名
 保育所以外 2名
- ケ) 三重県保育士・保育所支援センター登録者への支援等
 登録者数 50名(3月末時点)
 就職者数 保育所・認定こども園(子育て支援センター含む) 4名
 情報提供 全体:3回、地域限定:1回
 就労確認 2回(7月・11~12月に実施)
- ③三重県保育士・保育所支援センターウェブサイト「みえのほいく」の運用
- ア) ウェブサイトからの三重県保育士・保育所支援センター新規登録者数
 15名(4月~3月の累計) ※登録用紙による登録者1名を含む
- イ) 「施設紹介情報の詳細」掲載件数
 新規掲載件数(掲載件数累計) 29件(208件)
 私立保育園 20件(146件)
 認定こども園 7件(41件)
 公立(市町) 2件(21件)
- ウ) 「保育士の声」掲載件数
 新規掲載件数(掲載累計件数) 6件(11件)
- エ) 「園インタビュー」掲載件数
 新規掲載件数(掲載累計件数) 6件(11件)
- オ) 「働きやすい職場の取組」掲載件数
 2件
- カ) SNS登録状況
 ツイッターフォロワー数 32名
 LINE有効お友達登録数 164名
- ④新任保育士元気アップ研修会の開催 ※P54
 1日目/10月5日、19日/じばさん三重、三重県社会福祉会館
 2日目/11月2日、30日/じばさん三重、三重地方自治自治労働文化センター
 受講者数 のべ194名
 1日目 101名(四日市会場 45名、津会場 56名)
 2日目 93名(四日市会場 42名、津会場 51名)
 修了者数 92名(四日市会場42名、津会場50名)
- ⑤保育所経営者・管理者職場環境改善研修会の開催
 中勢ブロック/9月1日/三重県教育文化会館
 受講者数 11名
 北勢ブロック/9月9日/四日市市文化会館
 受講者数 16名
 伊賀・名張ブロック/11月20日/伊賀ゆめぼりすセンター
 受講者数 32名
 南勢ブロック/12月11日/松阪商工会議所

(2) 保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付事業の実施

ア) 令和2年度保育士修学資金の貸付

貸付人数 28名 (30名予約のところ辞退者が3名あり、貸付補欠者より1名を繰上げ)

貸付額 上限120万円

貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする

イ) 令和3年度 (予約) 保育士修学資金の貸付

令和3年度 (予約) 保育士修学資金貸付審査会 / 12月10日 / 三重県社会福祉会館

貸付人数 30名 (貸付審査会において貸付予約者及び貸付補欠者を決定)

②保育士就職支援準備金貸付事業の実施

申請者なし

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

＜事業実施成果＞

I 事業評価

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

三重県福祉人材センター運営事業、福祉・介護人材マッチング支援事業では、ここ数年新規求職登録者数が減少してきており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、相談窓口への来訪者数の減少や事業・イベントの中止等のため、求職登録者数が減少しました。それに伴い、紹介数や就職者数が減少しました。

就職フェアや職場見学バスツアー等は、オンライン開催に変更したため、対面式での開催時より参加者数が大幅に減少しましたが、県外の学生の参加や実習が中止となった高等学校が授業でバーチャル見学の動画を視聴するなど、参加者の幅に広がりがみえました。

職場体験事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所説明会の代替として、詳細な事業概要説明を送付しました。また、発送先も増やしたこともあり、新規登録施設が増加しました。一方で、登録事業所においては、感染症の状況に合わせて一時受入を休止する事業所があり、受入先の確保が困難な場合があります。また、潜在・入門的研修が、会場研修からWeb研修への変更も影響し、受講者へ積極的に参加を促すことが難しく、体験者数は減少しました。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

生活援助従事者研修1回目は、応募者が10名以下のため中止になりました。一方で、介護職員初任者研修は、第1回、第2回とも募集定員39名を上回る応募があり、抽選を行う結果となりました。また、通信講座の実施に変更となったため、受講生と直接面談する機会が減少したことやコロナ禍であること等の理由により、修了者の就職率は例年より低くなりました。

介護に関する入門的研修及び介護有資格者再チャレンジ研修は、Web研修形式であったため、場所や時間の制約がなく受講が可能であったことからコロナ禍においても懸念なく実施でき、かつ、在職中の方や交通手段を有さない方といった会場研修への参加が難しい方に多く受講いただきました。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

福祉・介護の魅力発信事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、「介護・保育等のお仕事の魅力体験バスツアー」や「学生向け福祉の出会い創出イベント」が中止となりました。

「福祉の仕事セミナー」及び「福祉の学びセミナー」等についても、年度当初は緊急事態宣言等により申込みは激減したものの、自粛期間中に県内の学校に対して積極的な事業の周知、申込の促進に向けた取組みを強化したことで、8月以降には複数の学校より申込みがありました。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

保育士・保育所支援センター事業では、例年実施の就職フェアが中止となった代替策として、県内保育所等の求人情報冊子を作成し、県内や近隣県の養成校、潜在保育士等に配布しました。養成校では実習の延期や中止などにより就職活動にも影響が出る中で、求人情報冊子の他、昨年公開したウェブサイト「みえのほいく」を活用し、県内の就職先を調べる学生も多いとの意見もあり、センター事業の周知にも繋がりました。

保育士修学資金貸付は、予約辞退者が3名で補欠者が1名のため、今年度は28名の貸付を行いました。今年度から国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され授業料等減免に該当する借受人がいるため、貸付額の調整を行いました。就職支援準備金貸付は、公立・私立保育所、ハローワーク等に周知しましたが、問合せもない状況が続いています。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

三重県福祉人材センター運営事業、福祉・介護人材マッチング支援事業では、窓口等にアクリル板を設置して相談者への検温実施や体調確認に加え、マスクの着用、手指消毒を依頼し、感染防止対策を講じて相談対応を行いました。就職フェアはこれまでの対面形式から、事前に特設サイトを通じて出展事業所の情報を掲載し、合同説明会はオンライン形式に変更し実施しました。

また、福祉の職場見学バスツアーや就職ガイダンスは、見学・説明動画を事前に撮影したものを視聴する方式に変更しました。その他の研修会等は、すべてオンライン研修会に代替し、オンライン参加が難しい方には、オンライン視聴会場を準備し実施しました。さらに、施設等への事業所訪問は控え、架電中心による求人や採用状況の確認を行いました。

職場体験事業では、職場体験受入施設・事業所指導担当職員研修会を书面説明にて代替し、職場体験参加者には体験日2週間前からの検温・健康調査表の記入や、感染症対策の徹底を指示しました。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護職員初任者研修および生活援助従事者研修は、従来の通学形式の実施から通信講座形式(実技実習についてはスクーリング)に変更して実施しました。

介護に関する入門的研修は、当初、エリア別研修および県内企業等の団体向けの出前研修の実施を計画していましたが、インターネット上において講義動画を視聴するWeb研修方式に変更して実施しました。また、潜在的有資格者等再就業促進事業においても、当初は県内5地域において実施予定であったものをWeb研修に変更し実施しました。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

福祉・介護の魅力発信事業では、多くの人を集めるイベントや施設を見学するバスツアーは中止しました。また、オンラインへの代替が可能であるイベントはオンラインにて開催しました。また、学校等への福祉セミナーを実施する際には、あらかじめ講師に検温・健康調査表の記入を実施するとともに、アクリル板の設置やフェイスシールドの着用を依頼し、申込者の学校等と相談しながら感染症対策を講じて開催しました。一方、県外や福祉施設等へのバスを使用しての見学等を行うセミナーは中止としました。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

保育士・保育所支援センター事業では、就職フェアを中止し、県内保育所等の求人情報冊子を作成し県内や近隣県の養成校、潜在保育士等に配布しました。

保育士等の研修では、定員を例年の半数にするとともに、机の配置やグループワークを避ける等の工夫を行いました。また、講師等に検温・健康調査票の記入を依頼するとともに、開催時にはアクリル板の設置やフェイスシールドの着用を依頼しました。

III 今後の課題

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

三重県福祉人材センター運営事業、福祉・介護人材マッチング支援事業では、求職者が減少しているため、初任者研修受講者などの求職者を確実に就職へ導く支援を行う必要があります。また、就職フェアについては、多くの求職者が参加しやすい方法を検討する必要があります。

また、職場体験事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により受入先の確保が困難な場合に備え、職場体験動画を作成し、一般や研修受講者へ参加の促進が求められています。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

生活援助従事者研修の認知度が低く、受講申込みが少なかったことから、来年度実施に向け広報の仕方を検討する必要があります。研修修了後、コロナ禍での就労が難しい等の理由で就職活動に至らないケースがあり、受講決定前の就労意思の確認の徹底、受講前の面談を行い、安易な辞退や未就労に繋がらないように工夫します。また、就労支援については、キャリア支援専門員と協力しながら柔軟かつ円滑に展開する必要があります。

介護に関する入門的研修および介護有資格者再チャレンジ研修においては、急遽、会場研修からWeb研修へ実施形式を変更しましたが、受講者からの反応は概ね良好であり、来年度は、より良い講義動画の作成と受講しやすい環境（ホームページ改修等）を整備し実施する予定です。

また、非対面形式であったことから、修了者に対する就労支援や福祉人材センター事業のアプローチが充分でなく、改善に向け検討する必要があります。

企業・団体向けの研修である介護に関する入門的研修（テーマ別研修）については、今年度、申込みがなく実施に至らなかったため、企業・団体への広報の仕方や営業におけるアプローチ方法など検討の必要があります。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

学校訪問や架電等により教員に積極的な事業周知を行う必要があります。また、福祉セミナーの実施校が固定化しているため、実績がない学校への積極的な働きかけを行うことが課題です。また、申込み件数が少ない教員や保護者向けセミナーの実施を促すために、PTAや教育委員会等への働きかけも継続して実施する必要があります。また、介護フェアやバスツアー等は、感染対策を講じつつも、福祉・介護の魅力が伝わる企画を検討し実施する必要があります。体験型セミナーは、人やモノとの接触があるため、感染症対策を講じて実施する必要があります。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

保育士・保育所支援センター事業では、潜在保育士等へのメール送信や、ウェブサイト「みえのほいく」への掲載を積極的に実施していますが、就職者数が伸び悩んでいる状況であるため、潜在保育士への就労意向の確認を実施し、就労意向がある方には積極的な働きかけを行っていく必要があります。

また、潜在保育士等のニーズを確認するとともにウェブサイトやSNSを積極的に活用し、保育士の仕事の魅力や県内保育所等の取り組みについて積極的にアピールを行う必要があります。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

<事業実施結果>

1 福祉事業所との連携・支援の強化

(1) 小規模事業所等人材育成支援事業

①アドバイザーの派遣 ※P55 実施事業所：22事業所
②研修講師の派遣 実施事業所：62事業所、74回

(2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業

①職場環境の改善取組「実行宣言」についての啓発パンフレット作成及び配布 ア) 事業所訪問：0件 ※コロナ禍により中止 イ) 「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所取組紹介集」の作成 ウ) ロゴマークをデザインしたステッカーを作成 エ) 啓発パンフレットの配布：466施設
②職場環境の改善取組「実行宣言」の取りまとめ ※P55 申請受付、申請内容の確認、「実行証」の交付、取組状況、結果報告の受理等 申請事業所数 22事業所(4法人) 令和2年度末現在の宣言件数 246事業所(36法人)
③改善取組事例発表会の開催 第1回発表会/10月16日/三重県社会福祉会館 参加者数 介護職員初任者研修受講者 32名 発表法人 2法人 ・社会福祉法人鈴鹿福祉会 特別養護老人ホーム鈴鹿グリーンホーム ・社会福祉法人弘仁会 特別養護老人ホーム美里ヒルズ 第2回発表会/2月10日/三重県社会福祉会館 参加者数 介護職員初任者研修受講者 31名 発表法人 2法人 ・社会福祉法人白寿会 特別養護老人ホーム豊野みかんの里 ・社会福祉法人敬愛会 特別養護老人ホーム慈宗院
④ホームページでの「実行宣言」情報の公表・更新・管理 SNS(Facebook)での宣言事業所紹介件数 4件
⑤取組事業所に対する支援 ア) 研修講師の派遣(小規模事業所等人材育成支援事業との連携) ※再掲 実施法人：1法人(社会福祉法人三重ベタニヤ) 8月20日/内容：待遇・職場のコミュニケーション イ) ウェブ福祉の就職フェア 専用サイトでの優先表示 分野検索に「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のアイコンを作成。 参加法人の表示順を「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」を先頭に表示。 第1回 ウェブ福祉の就職フェア 参加宣言事業所数 13事業所 第2回 ウェブ福祉の就職フェア 参加宣言事業所数 10事業所

2 福祉人材のキャリアアップ支援

(1) キャリアパス対応型生涯研修課程の開催

① 初任者コース(4課程) 修了者159名 ※P55
② 中堅職員コース(4課程) 修了者150名
③ チームリーダーコース(3課程) 修了者100名

(2) 研修委員会の開催

第1回委員会/12月7日/オンライン開催
第2回委員会/2月25日/オンライン開催

(3) 効果測定調査の検討

皇學館大学との打合せ／8月13日／オンライン開催

(4) 生涯研修受講履歴の活用、ホームページ等での広報活動

令和2年度は従来通り実施

3 福祉人材の専門性の向上

(1) 業種別研修の開催

老人2課程、障がい2課程、児童1課程、保育1課程開催 ※P56
参加者 合計162名

(2) 課題別専門研修の開催

5課程開催 ※P56
参加者 合計152名

(3) 公開保育の開催

- ① 打ち合わせ会議／6月23日／三重県社会福祉会館
② 公開保育 ※P56
県内3園で開催（5園開催予定のうち2園がコロナ禍により中止）
参加者36名

(4) 社会福祉施設等職員対象自主企画研修会の開催

7課程7日程開催（当初8課程11日程予定） ※P56
参加者合計251名

(5) 新人職員対象研修の開催

※コロナ禍により中止

(6) 教員免許法による介護等体験事業の実施

介護等体験申込状況 ※P57
申込大学数17校 申込学生数536名
介護等体験受入調整状況
受入施設数56施設 体験終了者数248名 代替措置実施学生数288名
※新型コロナウイルス感染症の影響により、国から代替措置が示された。
介護等体験に向けた事前指導
大学での説明会／8月7日／鈴鹿大学
事前収録動画を送付／9月／三重大学

(7) 喀痰吸引等研修の開催

- ① 研修実施委員会
第1回委員会／6月4日／三重県社会福祉会館
第2回委員会／3月／書面送付
② 喀痰吸引等（第一号・第二号）研修
ア) 基本研修 講義（50時間）
8回実施／7月～9月
イ) 基本研修
試験、再試験／9月24日、10月5日／三重県社会福祉会館
ウ) 基本研修 演習
演習／10月7日、8日／三重県社会福祉会館
エ) 修了状況
基本研修 修了者数 43名（受講者数44名）
基本研修免除者 受講者数 25名
3月末時点 実地研修修了者数 43名
③ 喀痰吸引等（第三号）研修（特定の者対象）
ア) 熊野市会場

- ア 基本研修 講義（8時間）／6月6日
- イ 基本研修 試験・再試験／6月13日
- ウ 基本研修 演習／6月13日
- イ) 津市会場
 - ア 基本研修 講義（8時間）／9月15日、19日
 - イ 基本研修 試験・再試験／9月28日
 - ウ 基本研修 演習／10月10日、21日
- ウ) 修了状況
 - 基本研修修了者数 熊野19名、津市24名、合計43名
 - 実地研修修了書発行数 39

④喀痰吸引等指導者養成研修

- ア) Aコース
 - ア 講義／10月9日
 - イ 演習（a～c）／10月21、27、30日
- イ) Bコース
 - ア 講義／10月20日
 - イ 演習／10月21日
- ウ) 修了状況
 - 修了者49名

(8) 福祉有償運送運転者講習の実施

※コロナ禍により中止

(9) 認定介護福祉士養成研修の開催

介護福祉士の事業に共催

(10) 障害福祉施設職員研修の開催

- ① 相談支援従事者初任者研修
 - 7月15日～／三重県各庁舎、三重県社会福祉会館
 - 相談支援専門員コース（講義・演習） 93人
 - サービス管理責任者コース（講義） 181人
 - 児童発達支援管理責任者コース（講義） 114人
- ② サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修（講義・演習）
 - 10月22日～／三重県総合文化センター他（一部は動画視聴にて演習受講）
 - サービス管理責任者コース 180人
 - 児童発達支援管理責任者コース 119人
 - 両コース 2人
- ③ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修
 - 2月1日～／動画配信
 - サービス管理責任者コース 148人
 - 児童発達支援管理責任者コース 18人
 - 両コース 11人
- ④ 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 - 3月15日～／オンライン開催
- ⑤ 障害者虐待防止・権利擁護研修
 - 共通講義／2月8日～／動画配信、オンライン開催
 - 受講者 307人
 - 市町・障害者虐待防止センター職員コース／3月8日／オンライン開催
 - 受講者 22人
 - 障害福祉サービス事業所管理者コース／3月3日～／動画配信、オンライン開催
 - 受講者 144人

(11) 三重県介護従事者確保補助金事業の実施

- ① 職員定着のための職場内キャリアアップ体制構築研修
 - もっと“つながる”共感コミュニケーション～人がイキイキ！会議がワクワク！～

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

10月11日	／	四日市大学、三重県津庁舎、サン・ワーク津、三重短期大学
試験受験者数	試験申込者数	824名
	受験者数	727名
	当日欠席者数	97名
合格者数等	受験者実数	727名
	合格者数	116名
	合格率	15.95%

(2) 介護支援専門員実務研修の開催

研修の日程等
集合研修／3日間（12月22日～24日）
コース別研修 2コース（各13日間）／1月～4月
受講者 計122名

(3) 介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修の開催

研修の日程等
集合研修／3日間（9月9日～11日）
コース別研修 4コース（各7日間）／9月～12月
受講者 計244名
未経験者更新 185名
再研修 59名

(4) 三重県介護支援専門員協会との共同企業体による介護支援専門員資質向上研修事業の実施

①専門研修課程Ⅰ
※コロナ禍により中止
②専門研修課程Ⅱ
研修の日程等
コース別研修 9コース（各5日間）／7月～12月
受講者 計395名
③主任介護支援専門員研修
研修の日程等
集合研修／3日間（11月4日～6日）
コース別研修 2コース（各9日間）／11月～4月
受講者 計78名
④主任介護支援専門員更新研修
研修の日程等
集合研修／5月22日
コース別研修 2コース（各9日間）／7月～9月
受講者 計155名

(5) 介護支援専門員研修向上委員会、介護支援専門員研修企画・検討委員会の開催

①介護支援専門員研修実務部会
第1回／6月22日／三重県社会福祉会館
第2回／7月6日／三重県社会福祉会館
第3回／8月31日／三重県社会福祉会館
第4回／12月11日／三重県社会福祉会館
②介護支援専門員研修企画・検討委員会・介護支援専門員研修向上委員会
※研修会の中止・延期の関係により令和3年度に延期
③三重県社会福祉協議会・三重県介護支援専門員協会合同会議
第1回／3月26日／三重県社会福祉会館

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり 推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

<事業実施成果>

I 事業評価

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、申し込み件数が募集件数を大幅に上回ったため、抽選にて選考しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、キャンセルや延期が出たものの、ほとんどの事業所は、コロナ禍でも自事業所内で研修が受けられるため好意的に捉えて頂きました。感染を心配される事業所へは、オンライン研修を提案し実施しました。オンライン研修は、初めての試みでしたが、事業所側にも高評価をいただきました。その一方で、直接講師とお会いしての対面研修に満足される事業所も多数あるため、今後も事業所の要望に応じた実施方法で実施できるよう努めていきます。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のロゴマーク並びにステッカーを作成し宣言事業所へ配布しました。ロゴマークの活用についても複数の宣言事業所から申請がありました。また、令和2年度の宣言事業所の取組をまとめた「取組紹介集」を作成し、関係団体・学校・求職者などに配布し周知を行いました。宣言事業所紹介を感染防止のためオンラインでの動画収録形式に変更して実施し、宣言事業所の感染防止対策と動画による視聴で求職者も視聴しやすい状況であったため、今後も継続して実施していきます。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、申込者数が大きく減少し、開催コースを減らして実施しました。

また、効果測定調査については、調査実施に向けて皇學館大学と打ち合わせを行いました。打ち合わせでは、キャリアパス対応生涯研修の内容を共有し、事前・事後のアンケート調査などを行うことを検討

3 福祉人材の専門性の向上

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、研修会は延期や中止となったものもありました。実施した研修会では、新型コロナウイルス感染症の影響により申込数は減少しましたが、アンケートによる研修への評価はおしなべて好評でした。

障害福祉施設研修については、受託初年度でしたが、講師・三重県担当課と連携を取りつつ、オンライン研修を交えながら大きな事故なく事業を終えられました。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、予定していた会場が借りれなくなりましたが、津市内の3会場を急遽借用して対応することができました。

また、コロナ禍のなか、研修日程に変更・中止(介護支援専門員研修課程Ⅰ)を行い実施しましたが、一部の受講生の受講カリキュラムを次年度(令和3年度)に延期し対応しました。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、派遣するアドバイザーや講師には事前に体調管理表への記載や検温、手指消毒やマスク着用の徹底を依頼し、派遣を行いました。また、事業所より要望があった際には、オンライン相談、研修の実施を行いました。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、事業啓発のための事業所訪問を控え架電等により啓発を行いました。また、宣言事業所紹介は、オンラインでの動画収録形式に変更して求職者が動画を視聴する方法で実施しました。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

生涯研修はグループワークを中心に構成されていますが、本年度は新型コロナウイルス感染症への予防の観点から、中央福祉学院から示された代替方法により、個人ワークを中心としたカリキュラムで実施しました。

3 福祉人材の専門性の向上

演習を伴う研修については、基本的な感染症対策を徹底して実施しました。

また、可能なものはオンライン開催や動画配信形式で実施しました。

業種別研修・課題別専門研修については、緊急事態宣言が発令されたため、7月までに予定されていた研修は日程を再調整し、年度後半に開催しました。

自主企画研修については、当初8課程11日程を開催予定でしたが、コロナ禍の影響で2課程4日を中止にしました。実施した研修についても受講者が少なく、参加費収入も大きく減少しました。オンラインで実施した研修では、実技を映像でみていただく研修であったため、見づらいという声がありました。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験会場における受験生の検温、手指消毒、大学等の研修会場には業者による消毒作業を実施しました。

研修については、研修会会場入口における手指消毒、検温、フルタイムの換気、併せてアクリル版を設置し、飛沫感染予防を図り、受講生には健康チェックシートの提出を義務付けました。
また、講師を含め全員が、食事の時間以外はマスクを着用し、対応しました。

Ⅲ 今後の課題

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、コロナ禍にて福祉事業所へのアドバイザーや講師派遣に際して、引き続き感染予防を徹底して実施していく必要があります。小規模事業所では、研修等に使用できるインターネット環境がない事業所もありますが、パンフレットにオンラインでの研修等も行えることを明記し、事業所のニーズに合わせた方法で実施できるよう周知していく必要があります。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、4月に466施設にチラシを送付しましたが、宣言の申請数が少ない状況です。今年度は、コロナ禍にて事業所訪問による啓発を控えたため、今後は、キャリア支援専門員との連携や架電等により事業所への積極的な事業啓発を行う必要があります。また、求職者向けにも、宣言事業所のロゴマークやステッカーでの広報活動のほか、宣言事業所の取組をまとめた紹介集、ホームページなどを活用し広く周知していく必要があります。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

生涯研修では、個人ワークを中心としたカリキュラムで実施しましたが、本来の学習目標の習得は難しい状況です。受講者からもグループワークを実施してほしいとの声があり、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上でのグループワーク実施が課題です。

キャリアパス対応生涯研修を受講することのメリットを広く伝えるため、効果測定調査など調査研究を行い、メリットを明らかにしたうえで広く発信していくことが課題となります。当面は新体系の研修PRに力を入れ、さらに多くの法人の方に活用していただくことを目指します。今後、アンケートの方法や項目について検討していく必要があります。

3 福祉人材の専門性の向上

研修委員会にて研修企画等の検討が図られていますが、コロナ禍もあり、大きく参加者が減少しています。実施方法やテーマの見せ方などに工夫しながら、より多くの参加者が見込まれる研修を実施していく必要があります。また、コロナ禍においても参加しやすいオンライン研修会を取り入れていくと共に、収束後も内容によってはオンライン研修を積極的に取り入れることが必要です。

一方で、オンライン研修を本格的に実施するため、本会職員対象のICTリテラシー（特にZoom操作）研修の実施や備品の充実（スペックの高いパソコン等）が求められます。

障害福祉施設研修については、講師が濃厚接触者になり急遽講師が欠席せざるを得ない事態が生じました。不測の事態も考えると、講師（ファンリテータ）数は不十分であるため、三重県に引き続き人材確保を要請していく必要があります。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

令和3年度は各研修会共に通学コースを1コースのみとし、残りのコースはWEB研修とするため、研修技法等を含め、改善が求められます。

また、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策の一層の強化を図る必要性が求められています。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施結果>

1 社会福祉事業の経営支援の強化

(1) 三重県社会福祉法人経営者協議会の運営支援

基本目標1推進項目(2) 2-(1)で記載

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

(1) 運営適正化委員会の運営

①運営適正化委員会の開催

第1回/5月27日

第2回/7月10日

第3回/3月26日

②運営適正化委員会委員選考委員会

第1回/6月2日

(2) 運営監視委員会の運営

6回開催(奇数月)

(3) 苦情解決委員会の運営

6回開催(奇数月)

(4) 調査研究事業の実施

令和元年度事業実績報告書の作成・配布 1,300部

「苦情解決マニュアル(四訂版)」の作成・配布 1,000部

(5) 広報・啓発活動の実施

ホームページで、苦情解決制度の概要、令和元年度の苦情受付状況等を広報

(6) 福祉サービス事業者などへの情報提供

ホームページに苦情解決制度広報啓発用チラシ、苦情解決マニュアルを掲載し、各事業者等がダウンロードして活用できる環境を設定

(7) 福祉サービス事業所に対する巡回指導の実施

社会福祉事業者段階における苦情解決が適切に行なわれるよう、福祉サービス事業所を訪問して、苦情解決体制の整備状況や福祉サービスに関する相談・要望・苦情等への対応等、事業者における苦情解決事業の取り組み状況を把握するため実施した。

3 福祉サービスの評価活動の推進

(1) みえ福祉第三者評価事業の実施

①受審施設への評価の実施

カサデマドレ(特別養護老人ホーム)

バオバブの樹(生活介護)

工房いなば(生活介護・就労継続支援B型)

上野点字図書館(障害者社会参加支援施設)

他1施設、途中解約

②評価事業調査員の確保及び資質向上

新たな調査員確保に向けた情報収集

③第三者評価決定委員会の開催

評価結果の審査/3月19日/三重県社会福祉会館

(2) 社会的養護関係施設第三者評価事業の実施

①受審施設への評価の実施

みどり自由学園(児童養護施設)

桑名山崎苑(母子生活支援施設)

熊野市母子生活支援施設(母子生活支援施設)

他1施設、途中解約

②評価事業調査員の確保及び資質向上

1名養成（全社協主催「評価調査者」養成研修会受講）

③第三者評価決定委員会の開催

評価結果の審査／3月19日／三重県社会福祉会館

(3) 地域密着型外部評価事業の実施

①認知症対応型共同生活介護事業所にかかる外部評価の実施 ※P58

評価事業所数 137事業所（全事業所数203）（令和元年度分1事業所含）

実施回数緩和承認事業所 41事業所

他評価機関 24事業所

外部評価調査員会議 ※コロナ禍により中止

外部評価調査員研修 ※コロナ禍により中止

三重県主催フォローアップ研修 ※コロナ禍により中止

②評価審査委員会の開催

※コロナ禍により中止

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 社会福祉事業の経営支援の強化

個別の対応は従来と変わらず対応できました。会議や研修については一部中止や延期としたものもありましたが、年度後半にはオンラインでの実施に取り組むことができました。

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

苦情解決については、近年、相談件数は増加傾向にあり、障害福祉サービス利用者からの相談が過半を占めるようになってきました。相談者の心情に寄り添いながら事業所等関係機関との協力・連携の下、解決支援に取り組んでいます。

また、運営監視については、令和元年度の全市町方式の導入に伴い、市町日常生活自立支援センターへの現地調査実施計画を新たに策定・実施し、事業の適正実施のための課題や方向性について検討・議論を行っています。

3 福祉サービスの評価活動の推進

第三者評価の啓発・推進において、社会的養護関係施設の第三者評価は、児童養護施設や母子生活支援施設の3施設を評価しました。また、みえ福祉第三者評価においては、特別養護老人ホームや障害者支援施設等の4施設を評価しました。

事務局職員は部を超えた複数配置制を実施しており、役割分担を行いながら実施することができました。

地域密着型サービス外部評価事業については、全国的に実施が困難な状況の中、例年通りの申し込み事業所数を確保でき、当初予定より多少の延期等出て日程調整が難航しましたが、滞りなく進めることができました。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 社会福祉事業の経営支援の強化

会議や研修等はオンラインで対応することで、できるだけ実施するよう努めました。

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

特になし

3 福祉サービスの評価活動の推進

社会的養護関係施設の第三者評価は3年に1度の受審が義務付けられていますが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、受審期限は1年延長されました。それに伴い、評価機関の認証期限および評価調査者の有効期限も令和3年度末まで延長されました。

第三者評価の受審にかかる契約を9施設と行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、申出のあった2施設とは途中解約し、評価を見送ることになりました。

施設訪問の際、調査員は利用者と一緒に昼食をとることになっていますが、調査員は別室で同じ昼食を頂くなど、新型コロナウイルス感染症に伴う対応を行い、評価事業を行いました。

III 今後の課題

1 社会福祉事業の経営支援の強化

新型コロナウイルス感染症への対応などを踏まえ、今後も時勢に応じて取り組んでいく必要があります。

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

苦情解決については、引き続き個別の苦情解決支援に当たります。さらに、小規模事業所や新規開設事業所からは苦情対応の研修ニーズが多いことから、事業所の要望に柔軟に対応できる出前型・リモート型の研修企画に取り組む必要があります。

運営監視については、引き続き、全市町方式下での事業適正実施のための課題・方向性の検討・議論し、必要に応じて事業実施主体への助言・勧告を行ういます。

3 福祉サービスの評価活動の推進

第三者評価事業については、社会的養護関係の調査員を1名増員することができましたが、今後も調査員の確保とさらなる資質向上を図る必要があります。

介護報酬改定に伴い、令和3年度から運営推進会議による外部評価が追加され、評価機関による外部評価の実施件数が減少しうる状況の中、他評価機関との差別化を図り、引き続き事業所から選択され受審してもらえるように評価の実施計画等をすすめる受審事業所の確保に努める必要があります。

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実
推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施結果>

1 三重県DWA Tの体制整備

(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼

三重県内社会福祉施設及び関係福祉団体へ周知及び協力を依頼

(2) 三重県DWA Tの登録員にかかる養成研修及び防災訓練の開催

①三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)養成研修会の開催 ※P59

第1回研修会/7月30日/三重県社会福祉会館
参加者 45名

②三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練等企画会議の開催

第1回企画会議/11月18日/三重県社会福祉会館
第2回企画会議/12月8日/三重県社会福祉会館

(3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催

第1回協議会/11月2日/オンライン開催
第2回協議会/3月2日/オンライン開催

2 三重県広域受援計画(第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画)の体制整備

(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼

三重県内関係福祉団体へ周知及び協力を依頼

(2) 本部員候補者の登録員にかかる養成研修及び防災訓練の開催

①三重県広域受援計画介護職員等の受入れ調整本部員養成研修

第1回研修会/8月30日/三重県社会福祉会館
参加者 18名

②三重県総合図上訓練への参画

第1回訓練/9月1日/三重県庁
第2回訓練/2月19日/三重県社会福祉会館

(3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催

第1回協議会/11月2日/オンライン開催
第2回協議会/3月2日/オンライン開催

3 全社協、東海北陸ブロック県・指定都市社協や県内市町社協との連携・協力

(1) 都道府県社協や近隣県・市社協との連携した取組の推進

令和2年度は取組なし

4 災害時のボランティア活動支援

(1) みえ災害ボランティア支援センターおよび311みえネットへの参画

①みえ災害ボランティア支援センター関連

ア) 災害ボランティアセンター関係団体研修会

第1回/8月3日/オンライン

第2回/9月4日/オンライン

第3回/10月12日/オンライン

イ) 「新型コロナウイルス感染症に配慮した三重県版災害ボランティア受援ガイドライン」策定ワーキンググループへの参画

②311みえネット関連

オンラインミーティング/12月23日

311みえネットリーフレット改訂への協力

5 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

(1) 市町災害ボランティアセンターの支援

- ①三重県地域福祉活動推進協議会（災害検討部会）を通じた災害ボランティアセンター運営のスキルアップの支援
基本目標1 推進項目（1） 1-（1）で記載
- ②全国社会福祉協議会災害ボランティアセンター運営者研修会の受講促進
- ③三重県総合防災訓練への参画
図上訓練への参画／2月19日

（2）各計画策定の推進

- ①本会事業継続計画（BCP）の見直し
内部委員会を中心に実施
- ②災害用の備蓄購入計画の作成及び備蓄品の購入
内部委員会を中心に、備蓄品の整理を実施
- ③災害時に備えた市町社協の事業継続計画（BCP）策定の促進
令和2年度は実施せず
- ④福祉避難所運営マニュアルの策定支援
令和2年度は実施せず

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実
推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 三重県DWATの体制整備
三重県災害派遣福祉チーム(DWAT)養成研修には、災害時における福祉支援への意識の高まりもあり、定員をはるかに超える申し込みがありました。
- 2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備
DWATと比較すると、研修の参加者が少なくとどまりました。
- 3 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進
令和2年度は具体的な取組がありませんでした。
- 4 災害時のボランティア活動支援
みえ災害ボランティア支援センターの幹事団体として、定期的に話し合いを重ね、時勢に応じた取組を進めることができました。
- 5 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援
令和2年度は具体的な取組がありませんでした。

II 新型コロナウイルスへの対応

- 1 三重県DWATの体制整備
DWAT等の登録員が会場に集まっていた訓練がはばかられたため、訓練プログラムの作成に取り組みました。
また、衛生用品を中心とした整備が今後も必要となります。
- 2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備
DWATの体制整備と合わせて取り組んでいく必要があります。
- 3 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進
特になし
- 4 災害時のボランティア活動支援
みえ災害ボランティア支援センターとして、新型コロナウイルス感染症に配慮した受援ガイドラインを策定に取り組みました。
- 5 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援
特になし

III 今後の課題

- 1 三重県DWATの体制整備
訓練プログラムを使った図上訓練や、関係機関と連携した実地訓練が求められます。
- 2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備
DWATの体制整備と合わせて取り組んでいく必要があります。
- 3 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進
大規模災害時に備え、具体的な動きを想定しておく等、連携の強化が求められます。
- 4 災害時のボランティア活動支援
地域福祉活動推進協議会の部会での協議を踏まえ、市町社協と協力して具体的な取組を進めていく必要があります。
- 5 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援
事業所におけるBCP策定について、重点的に取り組んでいく必要があります。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施結果>

1 組織体制の強化

(1) 組織のガバナンス強化

①正副会長会議の開催

- 第1回／6月2日／三重県社会福祉会館
- 第2回／12月9日／三重県社会福祉会館
- 第3回／3月16日／三重県社会福祉会館

②理事会の開催

- 第1回／6月2日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和元年度 事業報告について
 - 第2号議案 令和元年度 決算について
 - 第3号議案 令和2年度 第一次収支補正予算（案）について
 - 第4号議案 評議員選任・解任委員会の選任について
 - 第5号議案 理事候補者の選任について
 - 第6号議案 令和2年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
- 第2回／8月10日／書面決議
 - 第1号議案 理事候補者の選任について
 - 第2号議案 理事候補者の選任について
- 第3回／8月27日／書面決議
 - 第1号議案 副会長の選定について
 - 第2号議案 副会長の選定について
- 第4回／12月9日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和2年度 第二次収支補正予算（案）について
 - 第2号議案 評議員候補者の選考及び評議員選任・解任委員会の招集について
 - 第3号議案 令和2年度 第3回評議員会の招集について
- 第5回／3月16日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和2年度 第三次収支補正予算（案）について
 - 第2号議案 令和3年度 事業計画（案）について
 - 第3号議案 令和3年度 収支予算（案）について
 - 第4号議案 令和3年度 資金運用計画（案）について
 - 第5号議案 第三者委員の選考について
 - 第6号議案 第4回評議員会の招集等について

③評議員会の開催

- 第1回／6月23日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和元年度 事業報告について
 - 第2号議案 令和元年度 決算について
 - 第3号議案 令和2年度 第一次収支補正予算（案）について
 - 第4号議案 理事の選任について
- 第2回／8月20日／書面決議
 - 第1号議案 理事の選任について
 - 第2号議案 理事の選任について
- 第3回／12月18日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和2年度 第二次収支補正予算（案）について
- 第4回／3月24日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和2年度 第三次収支補正予算（案）について
 - 第2号議案 令和3年度 事業計画（案）について
 - 第3号議案 令和3年度 収支予算（案）について

④監事会の開催

- 第1回／5月25日／三重県社会福祉会館
 - 令和元年度事業報告並びに収支決算に関する監査
- 第2回／10月29日／三重県社会福祉会館
 - 令和2年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査

⑤内部監査の開催

第1回／5月21日／三重県社会福祉会館
令和元年度事業報告並びに収支決算に関する監査
第2回／10月27日／三重県社会福祉会館
令和2年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査

⑥評議員選任・解任委員会の開催

第1回／12月14日／三重県社会福祉会館

(2) 会員との関係強化

①社会福祉関係従事者等の顕彰

第69回三重県社会福祉大会／10月23日／三重県社会福祉会館

顕彰 三重県社会福祉協議会会長表彰・感謝受賞者

民生委員・児童委員功労者 47名

社会福祉法人・福祉施設功労者 43名

社会福祉協議会、民間団体功労者 17名

社会福祉協助者 1名

講演「地域のいのちとくらしを守る～感染症と共に生きる～」

講師 愛知県立大学 看護学部 教授 清水 宣明 氏

全国社会福祉協議会会長表彰への協力（推薦）

三重県の受賞者・団体

民生委員・児童委員功労者 7名

社会福祉法人・社会福祉施設功労者 9名

社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労者 4名

永年勤続功労者 14名

②会員規程の見直しに伴う調査

新規設立法人や新たな福祉施設への入会促進、個人または団体の賛助会員募集

・新規会員加入数 6施設

(令和2年度末会員数)

市町社会福祉協議会 29か所

民生委員・児童委員 4,236人

社会福祉事業施設等 765か所

社会福祉関係団体等 13か所

賛助会員等 22か所

(3) コンプライアンス体制の強化、推進

就業規則等、関連する諸規定の見直しを行った

2 事務局体制の強化

(1) 新ウェルビーイングみえプランの推進

①評価システムの充実

事務局内で検討

②推進委員会（仮称）の開催

実施に向けて事務局内で協議・検討

(2) 職員の資質向上

①内部委員会による横断的な取組の実施

広報（福祉みえ）委員、広報（HP・SNS等）委員、災害委員

②職員研修会の開催

第1回「職員の基礎知識」（新人職員向け）／4月8日

第2回「災害時の対応」（新人職員向け）／10月19日

(3) 働き方改革関連法への対応

①就業規則をはじめとする諸規程の見直し

第1回職員説明会／1月25日、28日／三重県社会福祉会館

第2回職員説明会／2月25日、3月1日／三重県社会福祉会館

社会保険労務士との打合せ

就業規則、育児・介護休業等に関する規則、給与規程の改定等について

(4) 職員の健康づくり

①衛生委員会の開催

毎月第1木曜日開催、産業医による職場巡視

②ストレスチェック・健康診断の実施

ストレスチェックの実施（全職員対象）及び対応

健康診断の実施（全職員対象）及び対応

③「健康事業所宣言」にかかる取組

3 財務規律の強化

(1) 自己財源の充実

①寄付金の受理と贈呈

寄付金品の受理

一般寄付及び指定寄付 3件 合計487,950円

車いす等の寄贈における社会福祉施設への配分

車いす 4件 46台

車両 2件 3台

食糧 1件

物品 2件

②図書の斡旋販売、社会福祉施設保険等の斡旋

図書の斡旋販売

三重県中小企業共済協同組合（みえ共済）の代理店業務

薬の斡旋（2企業）

(2) 経費削減の徹底

- ・会計、事務処理の効率化の実現、見直し、事務手続きや会計処理の管理体制の強化
- ・印刷、物品の購入時の公正を図るため、見積り依頼の機会均等々の徹底
- ・インターネットバンキングの活用による手数料支出の削減

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 組織体制の強化

役員会等については、適切に開催しました。また、中間と年度末の内部監査や監事監査を受けることで、内部統制機能を高めることに繋がりました。

2 事務局体制の強化

働き方改革関連法への対応として、正規職員と嘱託職員等との不合理な格差を是正するため、休暇日数や有給の有無等を中心に就業規則等の改正を行いました。

3 財務規律の強化

自主財源の確保では、収益事業を実施しました。

II 新型コロナウイルスへの対応

1 組織体制の強化

役員会等については、必要に応じて書面決議としました。また、三重県社会福祉大会は、縮小開催とし、被表彰者は代表受領の方のみ、主催者は会長・副会長のみの出席としました。第2部の講演も含め、より多くの方に視聴いただけるよう、当日オンライン配信を行いました。

2 事務局体制の強化

一部、在宅勤務を導入するなど、感染リスク低減のための取組を進めました。

3 財務規律の強化

インターネットバンキングの利用を強化し、リスク低減に努めました。

III 今後の課題

1 組織体制の強化

会員規程の見直しに伴う調査を実施できませんでしたので、他都道府県社協の状況等を調査し、今後の見直しに繋げていく必要があります。

2 事務局体制の強化

新ウェルビーイングみえプランの評価システムの充実、推進委員会(仮称)の開催ができませんでした。5年計画の2年目に入りますので、今後の評価体制等を構築し、新型コロナウイルス感染症にかかる事業見直しも視野に入れて取り組んでいく必要があります。

3 財務規律の強化

自主財源の獲得に向けた取組みを強化することが必要です。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施結果>

1 情報収集・提供、広報の充実・強化

(1) 広報戦略（仮）の庁内検討

未実施

(2) 機関誌「福祉みえ」の内容充実

毎月10日発行（4,5月号は合併号）
発行部数 約1,500部

(3) ホームページの充実

新ホームページの作成・更新（12月運用開始）

(4) 多様な広報媒体の活用

各事業で取組を推進

2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備

(1) サーバの更改

6月に実施

(2) グループウェアの導入検討について

導入に向けて事務局内で協議・検討

(3) 福祉のデータベース構築の庁内検討および県との調整

事務局内で検討

3 シンクタンク機能の強化

(1) 皇學館大学との包括連携協定による調査・研究事業の実施

基本目標2推進項目（2） 2-（3）で記載

(2) 市町社協、種別協議会等との連携による提言活動の実施

基本目標1推進項目（2） 2-（9）で記載

(3) 県社協創立70周年記念事業の企画・検討

事務局内で検討

3 三重県とのパートナーシップの強化

(1) 三重県との協働による市町および市町社協との意見交換の実施

① 三重県地域福祉推進会議への参加

3月16日／三重県合同ビル

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施成果>

I 事業評価

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 情報収集・提供、広報の充実・強化
12月に公開した新ホームページは、スマートフォン対応となっており、従来よりも広報を充実することができました。2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
サーバを更改し、業務の効率化に加え災害時等の対応力を向上することができました。
また、「Zoom」のミーティングルームの貸出に対応するなど、新たな取組も展開できました。3 シンクタンク機能の強化
新型コロナウイルスへの対応についても提言活動を行い、時勢に応じて取り組みました。4 三重県とのパートナーシップの強化
三重県地域福祉推進会議に参加することで、県の進捗状況等の把握ができました。 |
|--|

II 新型コロナウイルスへの対応

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 情報収集・提供、広報の充実・強化
特になし2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
事業のオンライン化に対応できるよう、インターネット環境の整備に早期に取り組みました。3 シンクタンク機能の強化
特になし4 三重県とのパートナーシップの強化
特になし |
|---|

III 今後の課題

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 情報収集・提供、広報の充実・強化
SNSの活用を含め、より一層タイムリーな情報発信を検討していく必要があります。2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
新しい生活様式に対応した環境整備に取り組んでいく必要があります。3 シンクタンク機能の強化
令和3年度に向けて、県社協創立70周年記念事業の企画・検討を進めていく必要があります。4 三重県とのパートナーシップの強化
新ウェルビーイングプランの推進と合わせて検討していく必要があります。 |
|---|

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
 推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

1 (1) ①地域福祉活動推進協議会

【開催概要】

	期日	議題等
第1回	5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・会長・副会長の選任について ・令和2年度の地域福祉活動推進協議会の取り組みについて ・事前提出協議題について
第2回	11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターに対する災害救助費負担金の国庫負担について ・災害対応検討部会の方針について ・生活福祉資金コロナ特例貸付にかかる事務費の精算方法について ・生活福祉資金コロナ特例貸付の受付終了日について ・種別協議会知事懇談会について ・相談支援包括化推進員等養成事業の研修会について
第3回	2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金再貸付について <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金コロナ特例貸付にかかる事務費の精算方法 ・ろうきんおよび郵便局受付分の債権の取り扱い ・日常生活自立支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度委託費 ・市町独自の利用料助成を実施する場合の対応

1 (4) 相談支援包括化推進員等養成研修

【研修実施状況】

研修名等		概要・講師等	参加申込者数 ()は再放送
相談支援包括化推進員等養成研修	第1回	講演「地域共生社会に向けた包括的支援と重層的支援体制整備事業」	125 (23)
	第2回	「重層的支援体制整備事業」にかかる事業説明	89 (20)
課題別研修	第1回	「引きこもりの実態把握と支援力向上」	102 (21)
	第2回	実践報告「多機関協働による外国人住民支援」 講演「外国人住民への理解と支援方法」	56 (7)
	第3回	講演「共に地域で暮らすこと～精神障がい者の理解を通して、共に考える～」	48 (8)
	第4回	多機関協働による包括的相談支援体制 実践報告	48 (6)
	第5回	講演「相談支援従事者の感情の取り扱い方」	40 (19)
	第6回	講演「三重県地域生活定着支援センターの活動について ～犯罪と福祉支援の現状～」	24 (21)
相談支援包括化推進員等指導者研修	—	包括的支援体制構築モデル事業の実施市町の実践報告 報告市町／いなべ市、伊勢市、鳥羽市、伊賀市、御浜町	28 (22)

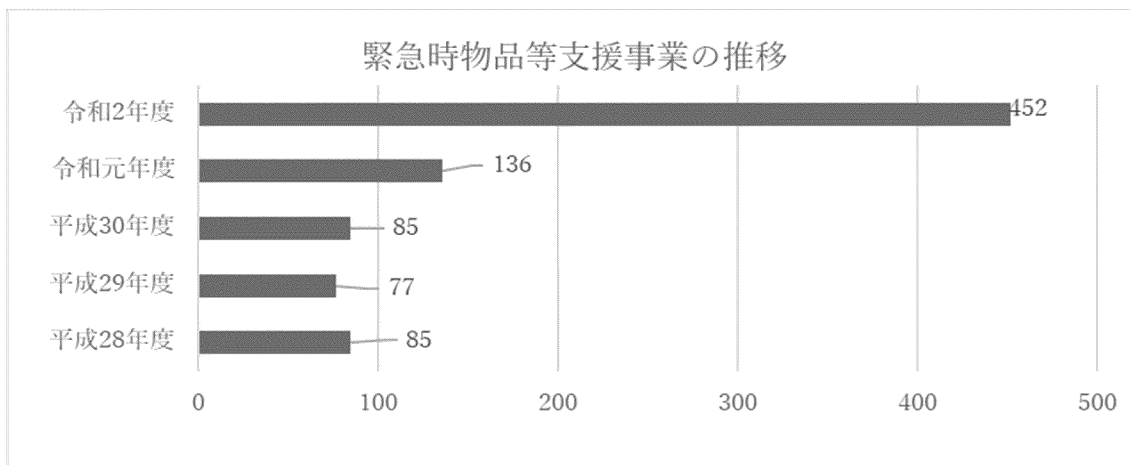
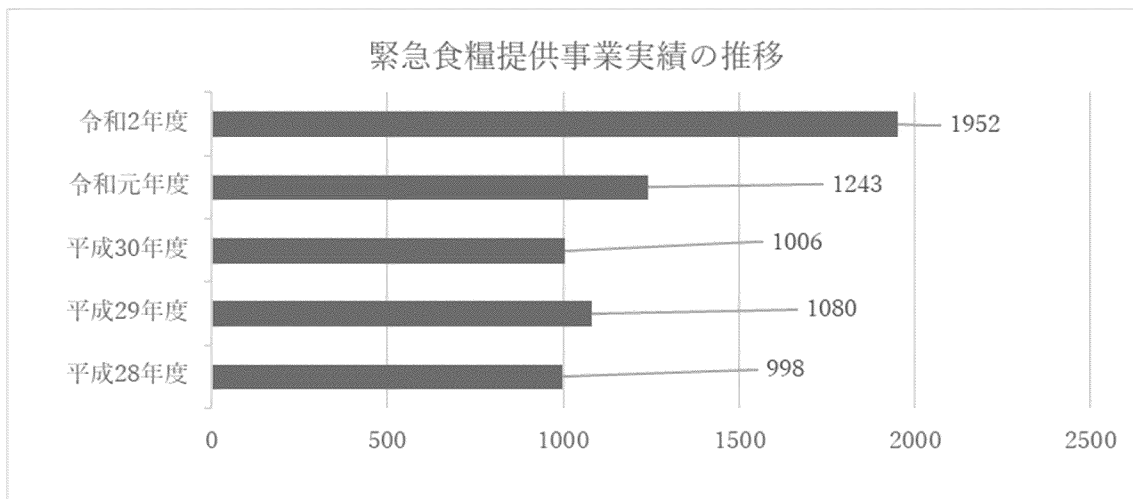
基本目標 1 地域共生の基盤づくり
 推進項目 (2) 多様な主体との協働

1 (3) 民生委員互助共励事業の実施

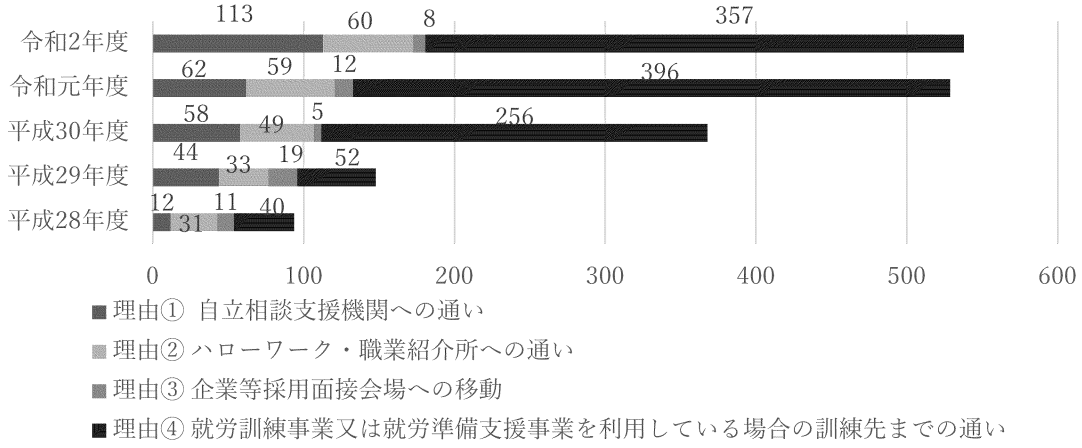
【見舞金、弔慰金給付】

種 類	件数	金額
公務死亡	0	0
公務傷病	7	230,000
一般死亡	5	150,000
配偶者死亡	20	300,000
一般傷病	44	434,000
災害見舞	0	0
退任慰労	35	135,000
合 計	111	1,249,000

3 (1) 具体的な支援の開発と実施



生活困窮者就労活動支援事業実績の推移



基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

1 (1) 三重県日常生活自立支援センターの運営

【日常生活自立支援事業 令和2年度月別審査状況】

開催日	審査案件			報告案件			相談案件
	契約締結	契約解除	支援計画再評価	契約締結	契約解除	支援計画再評価	
4月28日	1	1	15	37	28	171	0
5月19日	0	0	20	36	21	141	0
6月23日	0	0	17	38	24	152	0
7月28日	1	1	11	27	18	246	0
8月25日	0	0	10	26	22	149	0
9月29日	0	0	23	41	44	177	1
10月20日	1	0	10	26	25	156	1
11月24日	2	0	20	27	27	252	1
12月22日	0	0	9	38	29	183	0
1月26日	2	0	13	30	30	224	0
2月16日	5	0	12	15	15	144	2
3月16日	1	0	5	26	23	127	2
計	13	2	165	367	306	2,122	7

【日常生活自立支援事業 相談件数】

市町名	認知症 高齢者等	知的障害者 等	精神障害者 等	不明	その他	合計
桑名	795	768	1,993	52	0	3,608
東員	53	108	101	53	0	315
木曾岬	0	0	1	1	0	2
いなべ	74	292	377	99	0	842
四日市	2,113	2,492	4,401	212	0	9,218
朝日	0	0	0	1	0	1
川越	11	8	6	3	0	28
菰野	217	518	1,038	29	7	1,809
鈴鹿	906	1,727	1,755	302	0	4,690
亀山	269	958	653	155	0	2,035
津	1,520	1,815	2,698	140	0	6,173
松阪	1,232	227	1,601	251	0	3,311
明和	25	20	14	8	0	67
多気	20	6	9	5	0	40
大台	6	2	1	1	0	10
伊勢	933	252	604	60	0	1,849
玉城	8	3	0	0	0	11
度会	2	0	2	0	0	4
大紀	27	15	9	7	0	58
鳥羽	178	152	528	1	0	859
志摩	973	1,187	779	253	0	3,192
南伊勢	21	1	4	1	0	27
伊賀	1,590	1,888	2,308	373	27	6,186
なばり	1,029	2,460	1,780	165	0	5,434
尾鷲	153	111	400	107	0	771
紀北	9	20	29	28	0	86

熊野	91	212	318	84	0	705
御浜	3	0	3	2	0	8
紀宝	36	0	116	0	0	152
三重県	1	4	5	8	8	26
合 計	12, 295	15, 246	21, 533	2, 401	42	51, 517

【契約締結件数】

市町名	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	不 明	合 計
桑名	19	6	7	3	35
東員	0	0	0	1	1
木曽岬	0	0	0	1	1
いなべ	0	2	7	2	11
四日市	26	8	15	3	52
朝日	0	0	0	0	0
川越	4	1	1	0	6
菰野	1	1	3	0	5
鈴鹿	7	5	7	3	22
亀山	2	0	1	0	3
津	29	21	29	2	81
松阪	17	4	11	4	36
明和	2	2	4	2	10
多気	2	0	2	0	4
大台	2	2	0	0	4
伊勢	20	3	8	1	32
玉城	3	0	0	0	3
度会	1	0	1	0	2
大紀	5	5	2	1	13
鳥羽	5	2	5	0	12
志摩	2	0	1	0	3
南伊勢	1	0	1	0	2
伊賀	14	5	9	3	31
なばり	4	8	3	0	15
尾鷲	2	2	1	0	5
紀北	1	3	4	2	10
熊野	1	1	1	0	3
御浜	1	0	0	2	3
紀宝	1	0	0	0	1
合 計	172	81	123	30	406

【解約件数】

市町名	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	不 明	合 計
桑名	13	2	4	1	20
東員	0	0	1	0	1
木曽岬	0	0	0	0	0
いなべ	1	4	1	2	8
四日市	28	6	14	1	49
朝日	0	0	0	0	0
川越	2	0	0	2	4

菰野	3	1	0	1	5
鈴鹿	8	3	9	0	20
亀山	2	0	1	1	4
津	22	11	14	3	50
松阪	15	5	3	2	25
明和	1	1	0	0	2
多気	2	1	1	0	4
大台	0	1	0	0	1
伊勢	25	8	6	1	40
玉城	3	3	0	0	6
度会	1	0	0	0	1
大紀	0	1	1	0	2
鳥羽	2	1	3	0	6
志摩	2	4	0	0	6
南伊勢	1	1	0	0	2
伊賀	23	5	6	1	35
なばり	2	5	2	0	9
尾鷲	2	0	0	1	3
紀北	1	0	0	1	2
熊野	4	1	1	0	6
御浜	2	0	1	0	3
紀宝	1	0	0	0	1
合 計	166	64	68	17	315

【実利用者数】

市町名	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不 明	合 計
桑名	51	25	36	3	115
東員	1	2	3	1	7
木曾岬	1	1	1	1	4
いなべ	4	16	21	6	47
四日市	117	76	162	15	370
朝日	0	2	0	1	3
川越	7	2	2	0	11
菰野	3	9	21	1	34
鈴鹿	33	53	70	17	173
亀山	7	16	12	2	37
津	84	93	120	5	302
松阪	67	32	50	11	160
明和	7	12	7	2	28
多気	5	4	5	1	15
大台	5	4	0	0	9
伊勢	73	22	49	7	151
玉城	11	0	0	3	14
度会	3	1	1	0	5
大紀	15	12	6	1	34
鳥羽	14	10	12	0	36
志摩	15	18	15	4	52
南伊勢	3	4	1	0	8
伊賀	50	54	77	13	194

なばり	15	28	28	2	73
尾鷲	7	4	7	2	20
紀北	3	20	7	6	36
熊野	3	6	12	1	22
御浜	6	4	3	2	15
紀宝	3	0	4	0	7
合 計	613	530	732	107	1,982

3（1）自立相談支援事業の実施

【新規相談受付、支援調整会議、ケース会議件数】

市町	新規相談	調整会議	ケース会議
木曾岬町	7	3	0
東員町	44	2	1
菰野町	81	0	0
朝日町	23	0	0
川越町	61	13	2
明和町	125	4	3
大台町	29	6	2
玉城町	29	3	1
度会町	7	1	0
南伊勢町	8	0	0
大紀町	4	0	0
紀北町	49	22	1
御浜町	49	3	0
紀宝町	16	0	0
その他	9	0	0
合計	541	57	10

4（3）適切な貸付への取組

【生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催状況】

日 程	新規貸付	償還猶予	償還免除	その他	
第1回	4月16日	9件	5件	0件	0件
第2回	5月21日	4件	1件	0件	0件
第3回	6月18日	1件	0件	0件	0件
第4回	7月16日	2件	0件	0件	0件
第5回	8月20日	1件	3件	0件	0件
第6回	9月17日	7件	0件	0件	0件
第7回	10月15日	7件	2件	1件	0件
第8回	11月19日	6件	5件	0件	0件
第9回	12月17日	6件	0件	1件	0件
第10回	1月21日	11件	3件	0件	0件
小委員会	2月4日	12件	0件	0件	0件
第11回	2月18日	27件	2件	0件	0件
第12回	3月11日	14件	3件	0件	0件
小委員会	3月30日	16件	0件	0件	0件
合 計		123件	24件	2件	0件

【令和2年度 貸付申込・決定状況】

資金種類		申込状況		貸付決定状況	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合支援資金		17	5,938,000	14	6,031,000
総合支援資金 （特例）	初回貸付	5,678	3,044,622,300	5,019	2,984,972,300
	延長貸付	1,335	707,735,000	1,014	533,995,200
	再貸付	1,073	579,910,000	512	279,660,000
福祉資金	緊急小口資金	194	14,370,000	154	11,080,000
	緊急小口資金 （特例）	10,186	1,957,950,000	9,341	1,792,440,000
	緊急小口資金 以外	48	19,238,000	41	12,258,000
教育支援資金	教育支援費	98	59,559,500	90	54,489,000
	就学支度費	91	23,831,810	83	21,173,810
不動産担保型生活資金		0	0	0	0
合計		18,720	6,413,154,610	16,268	5,696,099,310
要保護不動産担保型生活資金		0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金		10	550,000	8	450,000

【特例貸付の実施状況】

日程	主な事項
3月25日	特例対応開始
3月31日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第1回：284,000千円）
4月30日	緊急小口資金について、労働金庫での受付開始
5月28日	緊急小口資金について、日本郵便株式会社での受付開始
6月15日	特例対応の受付期間を「令和2年7月末まで」から「令和2年9月末まで」に延長
6月26日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第2回：500,000千円）
7月10日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第3回：735,000千円）
9月1日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第4回：1,100,000千円）
9月15日	特例対応の受付期間を「令和2年9月末まで」から「令和2年12月末まで」に延長 ※労働金庫および郵便局での受付は9月末で終了
9月23日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第5回：832,134千円）
10月23日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第6回：1,930,000千円）
2月19日	特例対応の総合支援資金の再貸付を実施（受付期間は令和3年3月末まで）
3月1日	特例対応にかかる貸付原資（補助金）の交付（第7回：1,327,866千円）

基本目標２ 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目（１） 福祉人材の確保・就労支援

1（１）三重県福祉人材センター運営事業（無料職業紹介事業）

【求人状況】

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
新規求人数 (人)	5,801	5,636	5,876	5,049
(内訳) 正規職員	3,305	3,109	3,472	2,844
常勤職員	785	694	634	670
パート職員	1,711	1,833	1,770	1,535
新規求人件数 (件)	2,340	2,329	2,439	2,190
有効求人件数 (累計) (件)	6,749	6,895	7,219	6,604

【求職状況】

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
新規求職者数 (人)	1,105	789	795	582
(内訳) 一般	1,082	777	781	570
(内訳) 学生	23	12	14	12
有効求職者数 (人)	3,180	2,232	2,300	1,650

【就職者数】

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
就職者数 (人)	89	57	62	43
(人材センターからの紹介状発行数)	103	63	77	59
ネット応募による就職者数 (人)	1	0	2	1
(インターネットからの応募用紙出力数)	2	6	3	1
就職者数 合計 (紹介+応募) (人)	90	57	64	44

【分野別の就職者数 (紹介+応募)】

	高齢者分野	障害者分野	児童分野	社協
就職者数 (人)	31	8	3	2

【年代別の就職者数 (紹介+応募)】

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
就職者数 (人)	8	6	9	12	8	1

1（３）職場体験事業

【年代別体験者数】

年代	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代	合計
人数	5	10	11	15	24	18	1	0	0	84

【属性別体験者数】

属性	高校生	専門学校生	大学生	一般	合計
人数	4	1	2	77	84

【体験施設種別 日数】

種別	種別詳細	日数
高齢者施設	特別養護老人ホーム	22
	介護老人保健施設	18
	通所介護	89
	小規模多機能ホーム	9
	グループホーム	11
	有料老人ホーム	20
	高齢者合計	169
障がい者施設	障害者支援施設	2
	就労継続支援B型	1
	生活介護	1
	障がい者合計	4
児童施設	放課後等デイサービス	2
	児童合計	2
その他	訪問介護	6
	その他合計	6
合計（日）		181

【体験者の就職状況】

受入施設	体験終了後就労者数		合計
	体験先	体験先以外	
高齢者施設	7	16	23
障がい者施設	0	5	5
児童施設	0	0	0
その他（訪問）	0	9	9
合計	7	30	37

【年代別就職状況】

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
人数	1	4	5	3	13	10	1	0	0	37

2（1）介護員養成研修資格取得支援事業

【受講生の状況及び就労実績】

研修名	回次	申込者数	受講者数 (平均年齢)	修了者数	就職者数(%)	過年度 就職者数
介護職員初任者研修	第1回	43名	39名(47.1歳)	29名	14名(45.2%)	3名
	補講者		2名	2名		
	第2回	48名	39名(48.0歳)	29名	15名(51.7%)	
生活援従事者研修	1回目	4名	—	—	—	
	2回目	17名	14名(52.8歳)	10名	5名(50%)	
合計		112名	92名(49.3歳) *補講者除く	70名	34名(46.8%)	3名

【修了生の年代別就職者数】

年代	初任者 第1回	初任者 第2回	生活援助 1回目	生活援助 2回目	年代別計
	10代		1名	—	
20代	2名	名	—	1名	3名

30代	1名	3名	—	1名	5名
40代	1名	1名	—	名	2名
50代	3名	6名	—	2名	11名
60代	6名	4名	—	1名	11名
70代	1名	名	—	名	名
合計	14名	15名	—	5名	34名

介護に関する入門的研修

【受講者内訳】

	人数・内訳			平均年齢	職場体験者数	人材登録者数	初任者研修受講者数	生活援助従事者研修受講者数
	男	女	計					
修了者	60名	146名	206名	50.6	5名	5名	1名	4名
受講辞退	6名	12名	18名	—	—	—	—	—
受講取消	6名	6名	12名	—	—	—	—	—
合計	72名	164名	236名	50.6	5名	5名	1名	4名

潜在的有資格者等再就業促進事業

【受講者内訳】

	申込者	平均年齢	受講者	平均年齢	職場体験	人材センター登録者	就職者
Web受講 (内介護職従事者)	48名 (7名)	49.1歳	47名 (7名)	49.1歳	3名	7名	2名
来所受講 (内介護職従事者)	4名 (0名)	64.8歳	3名 (0名)	64.3歳	0名	2名	0名
昨年までの受講	—	—	—	—	—	—	2名
合計	52名	50.3歳	50名	50.0歳	3名	9名	4名

【就労先種別、雇用形態】

	正規職員	正規以外	合計
特別養護老人ホーム	2名	1名	3名
訪問介護	0名	1名	1名
合計	2名	2名	4名

4（1）保育士・保育所支援センター

【研修実施状況】

研修名・区分	テーマ・内容等	参加者数
新人保育士元気アップ研修会	1日目 「保育環境の整備・遊びの展開」 「保育現場ですぐ使える造形あそび」	101
	2日目 「保育計画作成のポイント ～新型コロナウイルス対応への工夫」 「絵本の読み聞かせ」	93
保育所経営者・管理者職場環境改善研修会	中勢	11
	北勢	16
	伊賀・名張	32
	南勢	32

基本目標２ 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目（２） 福祉人材の定着支援と育成

1（１）小規模事業所等人材育成支援事業

【アドバイザー・講師派遣の内訳】

	アドバイザー	講師
通所介護	6	24
訪問介護	5	17
認知症対応型共同生活介護	2	2
地域密着型通所介護	1	6
居宅介護	—	5
就労継続B型	4	4
就労継続A型	2	3
放課後等デイサービス	2	4
有料老人ホーム	—	3
通所型リハビリデイサービス	—	1
グループホーム	—	5
合 計	22	74

1（２）働きやすい介護職場応援制度構築事業

【月別申請件数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数（法人）	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0
宣言事業所数	0	0	0	0	4	0	10	8	0	0	0	0

2（１）キャリアパス対応型生涯研修

【研修実施状況】

研修名	日程	定員	参加者数	修了者数 (途中辞退者除く)
チームリーダーコースA	7/16・17	60	40	40
チームリーダーコースC	8/4・5	60	31	31
チームリーダーコースE	8/20・21	60	29	29
中堅職員コースA	9/1・2	60	38	38
中堅職員コースB	9/8・9	60	34	34
中堅職員コースC	9/10・11	60	38	38
中堅職員コースD	9/29・30	60	41	40
初任者コースA	11/9・10	60	41	41
初任者コースB	11/16・17	60	40	40
初任者コースC	11/30・12/1	60	43	43
初任者コースE	12/15・16	60	35	35
合 計		660	410	409

※チームリーダーコースB、D、初任者コースDは応募人数が少なく中止

3 (1) 業種別研修

【研修実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数
老人Ⅰ	拘縮の予防・改善のための介護 (Youtube 配信)	1/20～25	80	21
老人Ⅱ	よりよい支援のための業務改善	9/20	80	18
障害Ⅰ	ASD・知的障がい児者支援のための基礎知識	6/26	60	56
障害Ⅱ	地域共生社会実現に向けた障がい者の地域移行の取組 (Youtube 配信)	2/18～28	60	6
児童養護等	発達障がい児への理解と支援	10/2	40	20
保育	保育所における食物アレルギー	11/12	80	41

3 (2) 課題別専門研修

【研修実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数
Ⅰ	社会福祉施設における介護ロボット・ICT の活用 (Zoom 配信)	2/17	80	16
Ⅱ	人口減少社会における持続可能な事業運営	1/27	60	14
Ⅲ	クレーム (苦情・改善要望) への適切な対応	11/25	60	52
Ⅳ	「風通しの良い職場づくりのためのメンタルヘルス」～ストレスが原因の離職を防ごう～	11/24	60	21
Ⅴ	「人材育成のためのスーパービジョン」	11/18	60	49

3 (3) 公開保育

【実施状況】

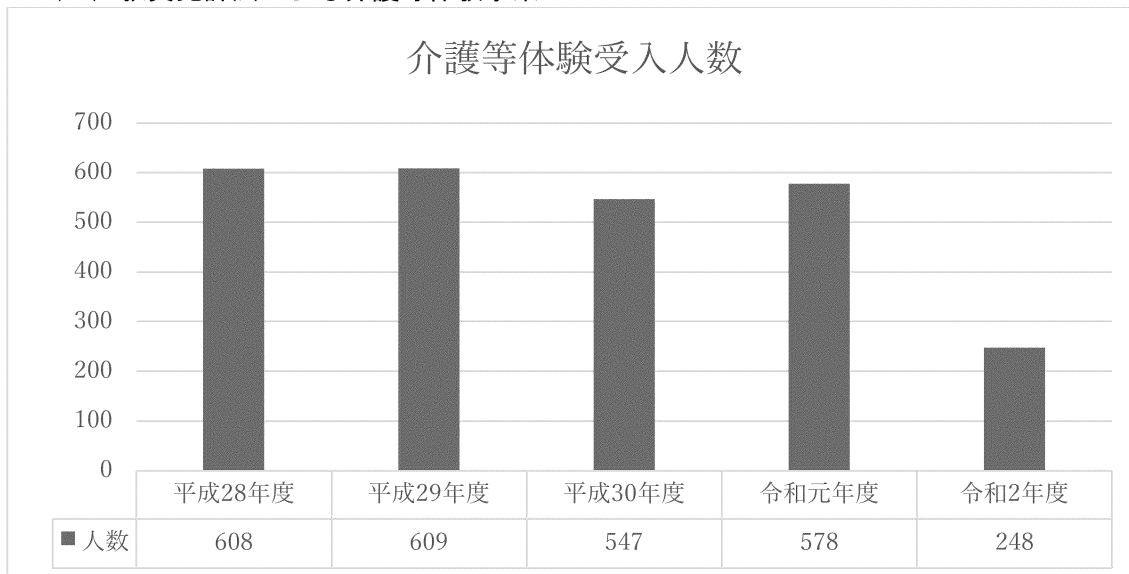
開催市町	開催所 (園)	実施日	参加者
木曾岬町	木曾岬こども園	11月13日	11
四日市市	坂部保育園	中止	-
鈴鹿市	神戸保育所	中止	-
津市	千里ヶ丘保育園	11月5日	10
大台町	日進保育園	2月5日	15

3 (4) 社会福祉施設等職員対象自主企画研修会

【研修実施状況】

研修課程	期 日	受講者数	備考
これだけは身に付けたい！新人職員としての基礎	4月22日	-	中止
	4月28日	-	中止
	5月12日	-	中止
	10月14日	31	
人材定着支援セミナー	4月24日	-	中止
保育記録・保育要録の書き方	12月6日	44	
社会福祉施設における災害時の対応	7月7日	56	
職場内コミュニケーション	12月9日	19	
新人職員のためのいきいきコミュニケーション	9月7日	15	
第3弾 楽ワザ介護術【移動・移乗介助】	1月29日	28	Zoomで開催
社会福祉施設における感染症対策	10月1日	58	
合 計		251	

3 (6) 教員免許法による介護等体験事業



基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
 推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

3(3) 福祉サービスの評価活動の推進

【地域密着型サービス外部評価事業 月別実施事業所数】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌 4月	計
0	0	0	11	7	13	19	19	15	10	14	29	1	138

【地域密着型サービス外部評価事業 調査員の状況】

性別	H28	H29	H30	H31	R2
男性	10	9	10	10	9
女性	20	18	22	20	14
合計	30	27	32	30	23

年齢	H28	H29	H30	H31	R2
～49歳	1	1	3	2	0
50～59歳	2	1	1	1	1
60～69歳	20	19	19	18	11
70～75歳	4	4	7	7	9
76歳～	3	2	2	2	2
合計	30	27	32	30	23
平均(歳)	66.1	65.9	65.5	66.2	67.9

経験年数	H28	H29	H30	H31	R2
1年未満	0	0	8	8	0
1年～2年未満	1	0	0	0	3
2年～3年未満	4	1	0	0	0
3年以上	25	26	24	22	20
合計	30	27	32	30	23

年間活動実績の状況	H28	H29	H30	H31	R2
～9か所	9	9	17	13	7
10か所以上	21	18	15	17	16
合計	30	27	32	30	23

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実
 推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

【修了者の状況】

項目	R2年度	累計	備考
三重県災害派遣福祉チーム(DWAT)登録員養成者数	45名	合計45名	目標：令和6年度までに200名を養成
三重県広域受援計画介護職員等の受入れ調整本部員養成者数	18名	合計18名	
災害時福祉支援リーダー養成講座修了者数	118名	合計390名	目標：令和4年度までに490名を養成

【三重県 DWAT 登録員の状況】

分野・種別	登録者数
高齢	21
障がい	9
児童	8
社協	4
その他	3
合計	45

地域	登録者数
北勢	3
三河・鈴鹿	12
中勢(津)	13
松阪・多気	6
伊勢志摩	4
伊賀・名張	7
東紀州	0
合計	45

新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
地域福祉活動計画策定市町数	か所	18	29	19	65.5%
相談支援包括化推進員養成数	人	0	200	県において集計中	
事例集への小地域活動の事例掲載数	件	23	60	23	38.3%
地域を対象とした福祉教育を展開している市町	か所	13	29	20	69.0%
共同募金の目標達成率	%	97.4	101	95.8	94.9%

推進項目(2) 多様な主体との協働

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
「地域版 活動強化方策」を策定している単位 民児協	か所	0	150	7	4.6%
知事と種別協議会との懇談会等の開催回数	回	2	3	2	66.7%
みえ福祉の「わ」創造事業参画法人数	か所	165	192	164	85.4%
県内社協ボランティア登録者数	人	65,000	69,000	集計中	
当事者団体との意見交換実施回数(累計)	回	0	7	0	0.0%

推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
日常生活自立支援事業の生活支援員数	人	389	400	363	90.8%
成年後見中核機関を受託している市町社協数	か所	3	14	3	21.4%
一時相談支援事業(生活困窮)を実施する町	町	2	14	3	21.4%
期限内債権の当年度償還率	%	71	76	74.1	97.5%

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
他機関主催の就職説明会等への参画回数	回	12	17	6	35.3%
求職者の相談件数	件	797	900	487	54.1%
福祉人材センターを通じた福祉職場への就 職者数	人	414	415	225	54.2%
潜在保育士等の相談件数	件	149	191	84	44.0%

推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
「みえ働きやすい介護職場取組宣言」の申請 件数(累計)	件	32	44	36	81.8%
キャリアパス対応生涯研修の参加者数	人	959	1,280	410	32.0%

推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
苦情対応研修会の実施	回	0	5	0	0.0%
「みえ福祉第三者評価」「社会的養護関係施設 第三者評価」の受審数(累計)	件	96	146	103	70.5%

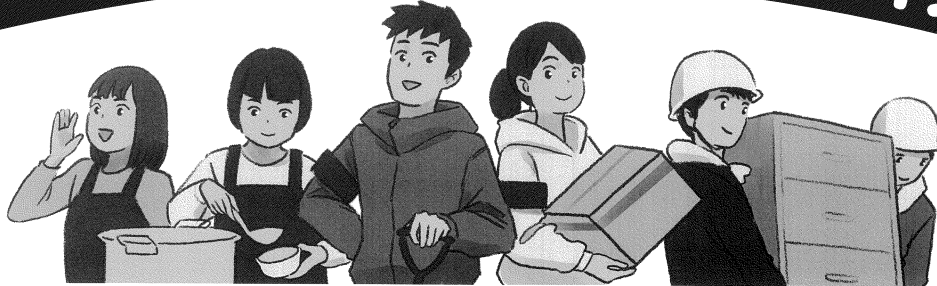
基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R2実績値	達成度
介護職員等、派遣に必要な人材等の登録者	人	0	200	45	22.5%
関係者への研修、訓練回数(累計)	回	0	24	0	0.0%

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

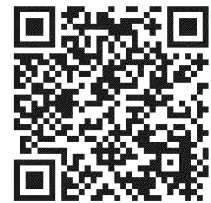
ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり)

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険)
ホームページ

団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL:03(3349)5137
受付時間:平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
受付時間:平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶ 保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶ 年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料	+	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円
--------------	---	---

- ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護師の賠償責任補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償 ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
 施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償



プラン 3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償 ③ 施設職員の感染症罹患事故補償
 (新型コロナウイルス感染症も補償の対象となります。)
- オプション: 使用者賠償責任補償
- ② 施設職員の傷害事故補償 ④ 雇用慣行賠償補償



プラン 4 社会福祉法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

保険期間1年

▶ 保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 TEL: 03(3349)5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
 受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)